

平成 27 年度

年 報

第 8 号



お茶の水女子大学
人間発達科学研究所

**Institute for
Education and Human Development**

平成 27 年度
年 報
第 8 号

お茶の水女子大学
人間発達科学研究所

**Institute for
Education and Human Development**

目 次

1. ご挨拶	1
2. 人間発達科学研究所の概要	2
2-1. 人間発達科学研究所の目的	2
2-2. 人間発達科学研究所の部門構成と各部門内容	2
3. 部門別組織一覧	7

[研究事業報告]

4. 人間発達科学研究部門 (GCOE 後継)	9
4-1 格差センシティブな女性の育成	10
(1) 平成 27 年度「社会的格差の視点から見た生涯発達研究・教育事業」	10
(2) 平成 27 年度学内教育 GP プログラム「人間発達科学専攻研究発表支援事業」	12
4-2 人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開	14
(1) 神奈川県戦後教育史の研究	14
(2) 生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康との関連 に関する縦断研究	14
(3) 青少年期から成人期への移行についての追跡的研究	15
(4) 人間発達科学研究所「研究協力員」平成 27 年度活動報告	16
5. 認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門	23
5-1 「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」プロジェクトの概要	29
5-2 本事業 (ECCELL) 2015 年度の活動実績	30
(1) 授業改革 1・学部授業を中心に	30
(2) 授業改革 2・社会人プログラム	32
(3) 研究発表	37
(4) 学内連携	37
(5) 学外コミュニティへの発信等による社会貢献	39
(6) 企画・運営・検討に要した会議	41
5-3 まとめと課題	42

6. ひきこもり支援に関する研究部門	45
ひきこもり支援に関する研究部門の概要	46
6-1 相談事業	46
(1) ホームページの運営	46
(2) ひきこもりに関する相談業務	47
(3) 今年度の相談の概要	49
6-2 研究事業	55
(1) 研究発表	55
(2) ひきこもり相談に係る専門相談の研修プログラム	56
(3) 外部機関の視察	60
(4) 相談員の研修	62
6-3 まとめと今後の課題	66
【資料1】平成27年度開催イベント一覧(部門別)	71
【資料2】人間発達科学研究所規則	74
【資料3】人間発達科学研究所関係者一覧	77

ご挨拶

人間発達科学研究所 (Institute for Education and Human Development) は、人間の発達と教育に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じて人間の発達に関する研究者の育成に資し、国際研究拠点を構築することを目的とし、2015年4月に設置されました。本研究所は、2008年4月に発足した人間発達教育研究センター (Research Center for Human Development and Education) が改組されたもので、本学内外の研究・教育者の協力を得ながら次に掲げる領域の研究業務を行っています。

- (1) 格差センシティブな人間発達科学の創成に関する研究 (GCOE後継)
- (2) 認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究
- (3) ひきこもり支援に関する研究

本研究所の活動を知っていただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年3月吉日

人間発達科学研究所

所長 大森美香

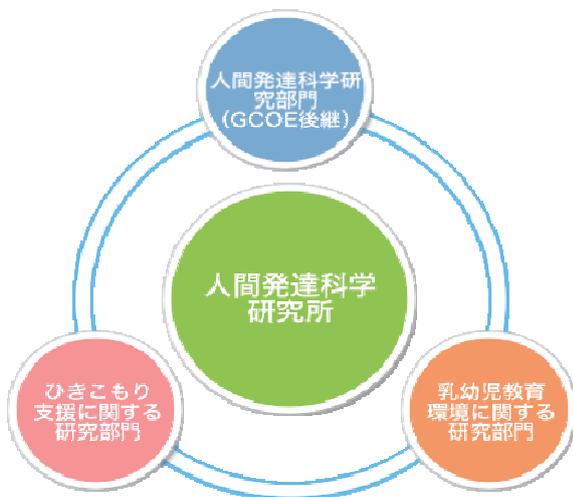
人間発達科学研究所の概要

Institute for Education and Human Development

1. 人間発達科学研究所の目的

本研究所の前身は、子どもの発達過程の解明を基礎としたより良い養育や保育、教育のありかたを提案していくことを目的に 2002 年 4 月に学内措置センターとして設置された「子どもの発達研究センター」であり、翌 2003 年度には文部科学省に認可されて「子ども発達教育研究センター」として正式に発足しました。

2008 年 4 月には視点を広げて、生涯にわたる人間の発達と教育に関する総合的な研究活動をおこなうことを目的とした「人間発達教育研究センター」に改組し、その後 2010 年、2012 年の改組を経、2015 年 4 月からは「人間発達科学研究所」として生まれ変わりました。現在、人間発達科学研究（GCOE 後継）部門、認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門、ひきこもり支援に関する研究部門を擁し、本学内外の研究・教育者の協力を得ながら次に掲げる領域の研究活動をおこなっています。



- ① 格差センシティブな人間発達科学の創成に関する研究（GCOE 後継）
- ② 認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究
- ③ ひきこもり支援に関する研究

2. 人間発達科学研究所の部門構成と各部門内容

人間発達科学研究所では、次の 3 つの部門を設けて活動を展開しています。

【人間発達科学研究（GCOE 後継）部門】

2007 年（平成 19 年）に、本学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻から申請したグローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」が採択さ

れました。グローバル COE プログラムは、世界的水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的としておこなわれた文部科学省の事業です。人間発達科学専攻は、21 世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」に続き、2011 年度（平成 23 年度）まで 5 年間にわたって「社会的公正に敏感な」女性研究者を育成し、国際的にも通用する教育研究拠点を構築するために、さまざまな教育プログラムや研究プロジェクトを遂行してきました。

本部門では、その事業の一部を引き継ぎ、以下の 4 つを事業目的としています。

（1）格差センシティブな女性の育成

グローバル COE 期間中の教育と研究の成果を学生に還元するため、これまで 3 年間にわたり、「社会的格差と人間発達（前学期）」と「ジェンダーをめぐる格差の形成と構造（後学期）」の授業を実施しました。今年度は、その取り組みをさらに発展させ、「社会的格差の視点から見た生涯発達研究・教育事業」を行い、人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する女性の育成をめざします。

また、今年度は、グローバル COE 事業における教育プログラム委員会による学会発表支援事業を実質的に継承した「人間発達科学専攻研究発表支援事業（2015 年度学内教育 GP プログラム：教育版学内科研）」を実施し、人間発達科学専攻の若手研究者育成に向けた教育支援を行いました。

（2）シンポジウムの開催

グローバル COE 中の研究成果（社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究）について、シンポジウムを通じて広く社会に発信します。今年度は、「社会的格差の視点から見た生涯発達研究・教育事業」のなかで、研究・調査を進めたテーマに基づくシンポジウムを企画、開催しました。

（3）人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開

21 世紀 COE プログラム「誕生から死までの人間発達科学」およびグローバル COE プログラム「格差センシティブな人間発達科学の創成」での実績と成果をふまえて、引き続き人間発達と社会的格差との関連とその再生産構造の解明、解決のための道筋を探求します。【図 1】

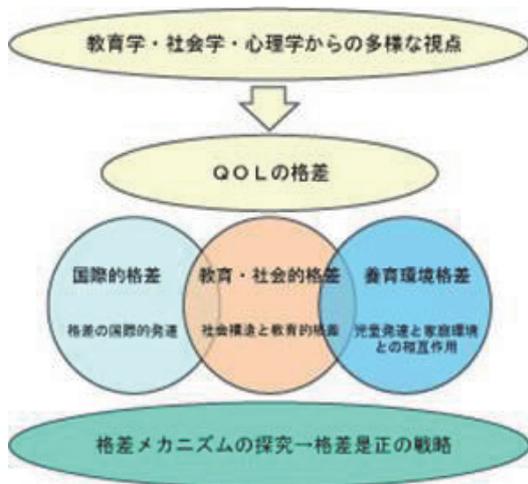


図1 GCOE 後継部門の構成

第1の国際的格差領域では、グローバル化下における国際的格差の構造に着目し、国際的格差構造の解明とその是正のための教育支援のあり方を発達の各ステージに即して解明します。第2の教育・社会的格差領域では、教育や職業を通して現れる格差のメカニズムを明らかにすることを課題としています。主に教育学的、社会学的視点から、学力格差の構造、トラ

ンジッション（移行期）における格差、老年期における格差等を扱います。第3の養育環境格差領域では、養育過程における家庭や保育・教育施設の中での環境と個人との時系列的な相互作用に着目し、人間の発達に沿ったケア・クオリティやQOL（クオリティオブライフ）に現れる格差について、主に発達心理学的視点からその解明をめざしています。

（4）縦断データベースの管理と運用

グローバル COE 期間中に収集したデータ類のデータベース化や解析を進め、成果を発信します。

【認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門】

この部門は、お茶の水女子大学「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築（ECCELL）」事業が2010～2015年度（平成22～27年度）の6ヶ年計画で推進する、特別経費による教育研究プロジェクトにおいて活動を展開しています。また、2015年4月からは、2016年4月に大学構内に開設される保育所型認定こども園「文京区立お茶の水女子大学こども園（文京区より運営委託）」の開設準備や認定こども園に関する研究を展開しています。

<お茶の水女子大学における3つの乳幼児教育リソース>

- ① 大学院・学部における「保育・児童学」の教育
- ② 生活科学部特別設置科目における現職保育者を主とする社会人プログラム（学び続ける場）＝夜間常設講座、土曜保育フォーラム、地域連携保育フォーラム等の開催

③ 附属幼稚園・附属ナーサリーにおける乳幼児の保育・教育

これらが協働して相互のカリキュラムおよび教育研究の質的深化を図りながら、乳幼児、学生、社会人が共に学び自らの成長を探求する教育の場の創造および研究交流を目指し、また保育研究誌『幼児の教育』（1901年創刊）の企画・制作も行っています。

ECCELL（エクセル）とは、Early Childhood Care / Education and Lifelong Learning（乳幼児教育と生涯学習）の略称です。

【ひきこもり支援に関する研究部門】

平成 22 年の内閣府によるひきこもり実態調査によれば、わが国のひきこもりの子どもや若者は約 70 万人に上ります。また、30 歳代のひきこもりが長期化するケースが多くあり、問題が深刻化しています。厚生労働省も、平成 21 年に「ひきこもり対策推進事業」を創設し、ひきこもりに特化した第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を行っています。

当研究所では、平成 24 年 4 月より、東京都の委託事業として、ひきこもりの状態にある方やその家族、関係者等に対する支援を行うため、「東京都ひきこもりサポートネット」（以下、ひきこもりサポートネットとする）の運営を開始しました。

ひきこもりサポートネットは、主に次の 2 つを事業目的としています。

（1）相談事業

ひきこもりの状態にある本人やその家族、友人等からの相談に応じるとともに、相談者の状況に応じて適切な相談・支援機関の紹介を行います。

① ホームページの運営

インターネット上にサポートネットのホームページ (<http://www.hikikomori-tokyo.jp/>) を開設し、メール相談の窓口とするとともに、事業内容や各相談機関の連絡先、ひきこもり状態にある本人やその家族に有益な情報等を掲載しています。

② 相談業務

ひきこもりの状態にあるご本人からの相談には、心理的援助を中心とした包括的な支援を行います。ご本人やご家族等に、適切な相談・支援機関を紹介し、ご本人の社会参加の一助となるよう、支援していきます。また、既に支援を行っている関係者の方々のコンサ

ルテーションなどにも応じます。

相談業務は、3種類の方法で行われています。全ての相談は、臨床心理士などの専門資格の他、この相談業務に特化した研修を修めた相談員が対応しています。

i メール相談

パソコン及び携帯電話用ホームページ上で、常時相談を受け付けています。

ii 電話相談

原則、週5日（月～金、但し祝日は除く）・1日7時間（午前10時～午後5時）の電話相談窓口を設けています。

iii 訪問相談

都内在住で、ひきこもり本人が義務教育終了後の15歳以上概ね34歳未満で、かつ6か月以上、ひきこもりの状態が続いている方を対象に、訪問相談を受け付けています。

（2）調査研究

現代社会におけるひきこもりの問題を、国内外の文献資料や調査データなどから、実証的に検討し、支援システムの構築と支援の質の向上を図ります。

また、ひきこもりに関する専門相談が可能な人材を育成することを重視しており、初心者から実務家までの幅広く対応できる研修プログラムの構築を目指したアクションリサーチを行います。

① ひきこもりに関する文献調査

ひきこもりに関する国内外の文献を収集し、歴史的、社会的、心理的背景を探っていきます。また、援助方法についても、広く情報を収集し、ひきこもり本人や家族への援助に活用しています。

② 相談事例の分析によるひきこもりに至る要因等の検討

ひきこもりサポートネットに寄せられた相談の蓄積をもとに、ひきこもりの要因、相談内容の動向、相談の経過などを検討します。

③ ひきこもり相談に係る専門相談員の人材育成

ひきこもり相談の専門家の育成のために、臨床心理士有資格者及び心理臨床家指定大学院に所属する学生や支援機関等の職員等を対象とした研修を実施します。

④ 関係機関とのネットワーク形成における課題の分析とシンポジウムの開催

ひきこもりの状況にあるご本人や家族が、公的機関、東京都若者社会参加応援事業実施

団体等の支援を受けることができるよう、他機関との効果的・具体的な連携方法を検討します。社会貢献として、相談・支援機関を対象にしたシンポジウムを開催します。

3. 部門別組織一覧

【人間発達科学研究部門】

<教育・社会的格差領域>

耳塚寛明	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
平岡公一	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
米田俊彦	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
坂本佳鶴恵	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
大森正博	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 准教授)
原葉子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)
中西啓喜	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)
宝月理恵	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)

<国際的格差領域>

浜野隆	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
篁倫子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
大森美香	(研究所長、お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
瀧田修一	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)

<養育環境格差領域>

坂元章	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
菅原ますみ	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
長谷川武弘	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)
松本聡子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)
室橋弘人	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)

【認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門】

<プロジェクトリーダー>

浜口順子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
------	--------------------------

<乳幼児教育部門>

小玉亮子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
柴坂寿子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
刑部育子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 准教授)
高濱裕子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
菊地知子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 研究協力員)

<生涯学習部門>

安治陽子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 特任講師)
猪股富美子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 アカデミックアシスタント)

【ひきこもり支援部門】

<チームリーダー>

青木紀久代	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 准教授)
-------	---------------------------

<運営委員>

浅本紀子	(お茶の水女子大学 基幹研究院自然科学系 教授)
坂元章	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
榑原洋一	(お茶の水女子大学副学長・理事)
篁倫子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 教授)
伊藤亜矢子	(お茶の水女子大学 基幹研究院人間科学系 准教授)
谷田征子	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 特任講師)
岩藤裕美	(お茶の水女子大学 人間発達科学研究所 特任講師)

<リサーチアシスタント>

麻生奈央子	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)
太田祐貴子	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)
大塚己恭	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)
古志めぐみ	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)
斎藤あゆみ	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)
宮部 緑	(お茶の水女子大学大学院 人間発達科学専攻)

研 究 事 業 報 告

人間発達科学研究部門（GCOE 後継）

1. 格差センシティブな女性の育成

(1) 平成 27 年度「社会的格差の視点から見た生涯発達研究・教育事業」

事業代表者：菅原ますみ（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系）

グローバル COE 期間中の教育と研究の成果を学生に還元するため、過去 3 年間にわたり実施した GCOE 後継講座の成果を基に、今年度は、社会的格差の視点から見た生涯発達の研究・教育事業を行った。事業期間中に実施した調査研究の成果に基づき開催したセミナーやシンポジウムは以下のとおりである。

① “Violence against women: the effects of sexism, stereotypes, and gender disparity”

日時：2015 年 10 月 27 日（火）15:00～16:30

場所：本館 135 室（カンファレンスルーム）

講演者：Niwako Yamawaki, Ph.D. (山脇仁和子氏)

(米国ブリガムヤング大学心理学部准教授)

司会・進行：大森美香

(お茶の水女子大学教授、人間発達科学研究所長)

対象：学内教員、研究員、学部学生、院生等

使用言語：英語（適宜日本語解説）

人間発達科学研究所主催セミナー
**Violence against women:
The effects of sexism,
stereotypes, and gender
disparity**
Niwako Yamawaki, Ph.D. Associate Professor
Department of Psychology, Brigham Young University, U.S.A.
日時：10月27日（火）15:00～16:30
場所：本館135室(カンファレンスルーム)

【司会・進行】 大森美香 (お茶の水女子大学 教授・本研究所長)	【参加費】 無料 【定員】 30名 (先着順)	【使用言語】 英語、適宜日本語 での解説が入 ります
---	-------------------------------	-------------------------------------

講師：山脇仁和子氏
The purpose of this seminar is to address attitudes towards victims of violence against women and how they affect a victim's recovery. In particular, the predictive factors of gender roles, sexism and gender disparity will be discussed.
【問合せ】人間発達科学研究所 ORC-HDE@cc.ocha.ac.jp

<参加者の声>

- ・性被害にあう女性は 20%というお話がありましたが、私の知人にも被害者がいるので本当に遠い話ではないと実感しました。大変興味深いお話を有難うございました。
- ・ご講演を聞いて、いろいろ普段考えていないことを考えることができました。動物界でも、rape された側は心理的苦痛や社会的差別に非難をされますか。もしかしたら、人類文明の発展に伴い、女性は性的に純粋でないといけないという道徳的考え方を持っているため、苦痛を感じるのではないかと思いました。
- ・とても興味深い問題だと思います。私はホモセクシュアルに対するヘテロセクシュアルの態度を調査しているのですが、その問題にも、伝統的性役割観が大いに影響しているという先行研究があります。しかし、Benevolent sexism という概念は初めて聞いたので、今後参考にしたいと思いました。
- ・すごく、先生の情熱の伝わるご講演でした。日本でレイプの問題がニュースになることは少ないですが、レポートされないだけで数は多いと思っています。もっと、

多くの人が考えてくれるとよいなと思っています。

- ・講演についてのポスター等を見る機会がなかったので、もっと宣伝しても良いのかもしれないと思いました。
- ・“myth”についてはじめてきいたのですが、日本でいうところのスティグマや偏見に近いものなのではないでしょうか。今後文献にあたるときに、このような word で調べてみようと思います。
- ・貴重なお話をありがとうございます。青少年の更生保護に携わっていますが、加害者（女性）の多くが過去に何らかの性被害に遭っていることが多いのです。自尊心を回復できないまま、負の連鎖に巻き込まれていく女性が多いことは悲しい限りです。
- ・最新の研究についてお話いただき、大変興味深く伺いました。論文も読ませていただきたいと思っています。

②「高齢者の住まいと住まい方」

日時：2016年3月10日（木）16:00～18:00

場所：本館2階第一会議室

基調講演：袖井孝子氏（お茶の水女子大学名誉教授）

コメンテーター：平岡公一（お茶の水女子大学教授）

司会・進行：菅原ますみ（お茶の水女子大学教授）

対象：学内教職員、卒業生等一般

<概要>

人間発達科学研究所 GCOE 後継部門では、ライフスパンでの人間発達を支える社会システムや環境につい

て研究を進めています。住まいは家族の生活を支える器であり、個人が望むライフスタイルを実現する場でもあります。近年では、地域包括ケアシステム等の政策において、在宅医療や在宅福祉を支える基盤としても位置づけられるようになりました。高齢期の生活の安定を支える住まいと住まい方について、参加者の皆さんと一緒に考えていきます。



(2) 平成 27 年度学内教育 GP プログラム「人間発達科学専攻研究発表支援事業」

事業代表者：米田俊彦（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系）

本事業は、2015 年度学内教育 GP プログラム事業（教育版学内科研：継続型）として採択された。大学院学生の研究支援のモデルを構築することをねらいとしたもので、2011 年度で終了したグローバル COE 事業における教育プログラム委員会による学会発表支援事業を実質的に継承した 2013 年度の人間発達科学専攻研究発表支援事業を再び実施した。事業の具体的な内容は次のとおりである。

1. 補助の対象は人間発達科学専攻博士後期課程在籍者（ただし 2012 年度以降の入学者に限る）としました。
2. 補助は、学会に発表するために要する往復の旅費および宿泊費（1 泊分）としました。ただし、上限を設定し、それを超える場合は上限の額としました。
3. 補助の金額の上限は、国外における発表は 1 件 10 万円、国内における発表は 1 件 4 万円としました（1 人の申請は 1 件）。
4. 補助対象者は、それまでの研究業績と予定している発表内容についての審査によって選考しました。
5. 4 月に募集を行い、選考は 2 回行いました（8 月までに開催される学会での発表については 4 月の募集の直後、9 月以降に開催される学会での発表については 8 月中に選考）。
6. 補助金を交付されて学会で発表した院生には、発表の体験談を提出していただきました。この体験談集を専攻の院生および次年度入学者に配布します。
7. 補助を受けた金額は 47 万円で、その使用内訳は次のとおりです。

国内旅費（全 6 名）	184,000 円
海外旅費（全 3 名：米国 2 名、韓国 1 名）	270,860 円
謝金（事務処理等）	14,300 円
物品（事務用品）	840 円

院生が遠隔地で開催される学会に発表するための費用を補助するという本事業は、院生の研究の進展に対して直接的に大きく寄与したと考えられる。また、経済面だけでなく、この補助の獲得のために、院生は発表の準備を早めることになり、また発表の前に評価を受けることから、発表の内容が充実したものになることが大いに期待される。

なお、研究発表支援を受けた中村香理さんが米国フィラデルフィアで開催された 46th

Annual Meeting of the Society for Psychotherapy Research で Lester Luborsky Student Poster Award third place を受賞した。この賞は、筆頭発表者としてポスターセッションに参加する学生の研究の中から、最も独創性のある科学的な実証研究におくられるものである。採択者とその研究課題、参加学会は次のとおりである。

※学会日程順、同日程の場合は五十音順

No	氏名(入学年度:指導教員)	研究課題	参加学会	
			学会名(日程:会場)	題目(発表形式)
1	田中直美 (2012:池田)	ローゼンツヴァイクの翻訳論	京都ユダヤ思想学会 (H27.6/20-21:京都市同志社大学)	ローゼンツヴァイクの翻訳論(口頭)
2	田村恵美 (2014:富士原)	総合的な学習の時間を通じた学校を基盤としたカリキュラム開発に関する研究	日本生活科・総合的学習教育学会 (H27.6/20-21:福岡市福岡大学附属若葉高等学校等)	総合的な学習における子どもの学習観の分析(口頭)
3	中村香理 (2012:井原)	修正感情体験に関する実証的研究	Society for Psychotherapy Research; SPR (H27.6/24-27:米国フィラデルフィア市 University of Pennsylvania)	A task analytic study of corrective emotional experience: An initial model building from a pure gold sample (ポスター)
4	鳥日吉木ス (ウリジムス) (2013:浜野)	中国のマイノリティにおける幼稚園教育についての研究～モンゴル民族を事例に	国際幼児教育学会 (H27.9.12:韓国大邱市大邱大学)	中国大都市における少数民族の就学前教育についての研究～北京市のモンゴル民族を事例に(口頭)
5	大石彩乃 (2015:大森美香)	問題解決アプローチとしての筆記表現法:被援助志向性低群に着目して	日本心理臨床学会 (H27.9.18-20:神戸市神戸国際会議場等)	問題解決アプローチとしての筆記表現法～被援助志向性低群に着目して(ポスター)
6	野村朋子 (2015:岩壁)	心理臨床家自身が心理療法を受けることに関する研究	日本心理臨床学会 (H27.9.18-20:神戸市神戸国際会議場等)	心理臨床家自身が受ける心理療法について(口頭)
7	滝澤佳奈枝 (2014:米田)	日本統治期台湾の高等女学校における技芸教育と「植民地性」	教育史学会 (H27.9.26-27:仙台市宮城教育大学)	日本統治期台湾の高等女学校における裁縫科教育～台北州立台北第三高等女学校を例として(口頭)
8	吉岡三重子 (2013:米田)	1918年高等学校令における高等学校の「高等普通教育」-大学予科教育からの転換に着目して	教育史学会 (H27.9.26-27:仙台市宮城教育大学)	明治後期における高等学校改革構想～『高等普通教育』の制度化に着目して(口頭)
9	前村絵理 (2014:小玉)	フレイレと解放の神学における普遍的愛	American Educational Studies Association (H27.11.11-15:米国テキサス州サンアントニオ市 GrandHyatt San Antonio)	Paulo Freire and Universal Love in Liberation Theology: Focusing on the Symposium on Black Theology and Latin American Theology of Liberation in 1973 (口頭)

2. 人間発達と社会的格差との関連に関する研究の展開

(1) 神奈川県戦後教育史の研究

米田 俊彦（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系）

神奈川県立総合教育センターの事業として『神奈川県教育史』戦後編の編纂が 2011 年に開始された。その編集委員長として編纂の取りまとめにあっている。現在は資料編第 1・2 巻（終戦後から 1972 年頃までが対象）に収録する資料の選定を進めている。スタッフによって相模原市、藤沢市、小田原市、箱根町、海老名市、横須賀市などの自治体資料が収集され、それを吟味して資料編への収録の可否を検討している。自治体が保存している資料は、主に小中学校と社会教育に関連するものである。また、県教育委員会が編集発行していた教員向け情報誌『かながわ教育』の記事の分析も進めている。月刊誌で、1949 年から 60 年まで刊行された。教員の実践紹介やその時々的重要なテーマについての意見などが掲載されており、重要と判断されるものは資料編に収録する。

なお、財団法人野間教育研究所の学校沿革史研究部会にも参加し、神奈川県内の高校沿革史の比較分析を行ってきた。下記の成果が 2015 年 8 月刊行の『学校沿革史の研究 高等学校編 2』に収録された。

定時制課程に関する記述—長野県を事例として—

旧制中等学校を前身とする神奈川県立高校の沿革史

神奈川県の高校沿革史における男女共学についての記述の比較

(2) 生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康との関連に関する縦断研究

研究代表：菅原ますみ（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系）

グローバル COE の研究事業で展開されたクオリティ・オブ・ライフと人間発達との関連に関する縦断的研究を継承・発展させるため、学術振興会の研究助成を得て平成 24 年度から 28 年度までのプロジェクト研究を進めている。

子ども期を含め人の一生のなかで出現する多くの精神疾患や問題行動にはその発現要因として環境ストレスが深く関わっており、個体側の持つ遺伝子などの生物学的脆弱性 (biological vulnerability) やその時々心理的状態 (psychological state) との複雑な相互作用によって発現の危険性が増減する。これらの要因のなかでも、個人が評価する自身の生活や健康状態の良質さや人生幸福感、自己受容感などの主観的ウェルビーイングは個人の環境に対する評価や心理社会的状況を示す重要な指標であり、近年の医学や心理学、

保健学、公衆衛生学、社会福祉学といったアカデミズムだけではなく、開発途上国を含む全世界的な政策評価の指標としても注目されてきている（UNICEF, 2007；OECD, 2011）。本研究では、妊娠・出産期あるいは幼少期から親子の発達を追跡してきている長期縦断サンプル（1,151世帯父母子合計3,863名）を対象とし、5年間（測定は年1回×3波）にわたる縦断的調査によって、児童期から成人前期までの子どもと、成人前期から初老期までの両親のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）および主観的幸福感の時系列的変動と精神的健康（精神症状および問題行動）との関連について検討をおこなっている。調査回数を年1度×3回とした理由は、変数間の因果関係の推定とともに、時系列変化の軌跡（trajectory）のシミュレーションを可能にする最低測定回数を満たすためである（Singer & Willett, 2003）。

上記計画にしたがって、郵送による第三波調査を実施した。また精神病理を中心とした長期縦断的データの解析をおこない、学会や論文、著書での発表を進めた。

（3）青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（JAPAN EDUCATION LONGITUDINAL STUDY）

研究代表：耳塚寛明（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系）

青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study：JELS）は、小学校から成人期への入り口を経て、職業生活に至るまでの様子を追跡することにより、日本の学校教育、雇用慣行、雇用制度の課題を明らかにし、その対策を得ることを目的として、2003年から継続して行われているパネル調査である。

2015年度からは、2015年度に採択された日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究(B)「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（第5次）—就学前環境と養育行動」（研究代表：耳塚寛明）を展開している。今年度には、2003年・2004年に高校3年生だった者達の就学前環境と高卒後のキャリア選択を把握するために、彼ら・彼女らの親を対象としたインタビュー調査を実施した。

なお、調査の実施状況および本年度における研究メンバーの研究活動の成果は、以下の通りである。

〔フォローアップ調査の実施状況〕

- ・2014年度にインタビュー調査を実施した関東地方Aエリア、東北地方Cエリアにおける第一波の高校生の親（現在、約50歳～60歳）を対象にインタビュー調査を実施した。

実施時期は 2015 年 9 月～10 月。調査依頼 47 人、調査実施者 12 名（母親＝10 名、父親＝2 名）。

〔国内口頭発表〕

王杰「青少年の学歴希望の中日比較—4 都市における質問紙調査から—」日本教育社会学会第 67 回大会、駒澤大学、2015 年 9 月 9 日

王杰「高校生の学歴希望の男女差—香港、上海と日本関東地方 A 市との比較—」、台湾社会学会 2015 年度大会、国立中山大学(高雄)、2015 年 11 月 20 日

〔海外口頭発表〕

Wang Jie, “Comparison of Adolescents' Educational Aspirations in Japan, Hong Kong and Mainland China”, the 60th CIES Annual Conference, British Columbia University, Canada(March 2016).

（４）人間発達科学研究所「研究協力員」平成 27 年度活動報告 ※五十音順

①菊地知子（共同研究者：小玉亮子）

本研究員の所属先であるいずみナーサリーにおける乳児保育実践を踏まえた研究の他、以下のような成果報告/学会発表に至る研究・教育を行った。

【口頭発表 2015. 5. 9】

大学内乳児保育施設における保育の実際（１） 菊地知子 中澤智子 肥後雅代 唐澤友美 浜崎由紀子（お茶の水女子大学いずみナーサリー）

【ポスター発表 2015. 5. 10】

保育者養成校と子育て支援施設との連携に関する研究（１）

矢萩 恭子（田園調布学園大学大学院 人間学研究科）松田 純子（実践女子大学 生活科学部）菊地 知子（お茶の水女子大学 いずみナーサリー） 塩崎 美穂（日本福祉大学 子ども発達学部）

【ポスター発表 2015. 5. 10】

東日本大震災が保育・子育てにもたらしたもの 高田文子（白梅学園大学）小玉亮子（お茶の水女子大学）菊地知子（お茶の水女子大学いずみナーサリー） 以上、日本保育学会第 68 回大会

【ポスター発表 2015. 7. 31】

Study on a framework about the practical specialty of parenting support in Early Childhood Education and Care in Childcare Teacher Training

Yasuko Yahag, DEN-EN CHOFU UNIVERSITY, Tomoko Kikuchi, OCHANOMIZUUNIVERSITY, Miho Shiozaki, NIHONFUKUSHIUNIVERSITY, Junko Matsuda, JISSEN WOMEN' S UNIVERSITY
以上、omep2015（世界幼児教育保育機構）世界大会ワシントン大会においてポスター発表（当日参加者は代表者矢萩のみ）

【成果報告書 2015. 9. 20】

子育て支援に関する保育実践力をはぐくむために— 保育者養成校と子育て支援施設の連携の可能性 —<視察報告書> 平成 26~28 年度 科学研究費基盤研究 (C)「保育者養成における子育て支援力養成の枠組みに関する研究」 矢萩恭子（田園調布学園大学）崎美穂（日本福祉大学）菊地知子（お茶の水女子大学）松田純子（実践女子大学）

【ポスター発表 2015. 9. 23】

ニュージーランドの保育者の学び —専門性の養成と育成に関する視察報告—

矢萩恭子（田園調布学園大学大学院） 塩崎美穂（日本福祉大学）

菊地知子（お茶の水女子大学いずみナーサリー） 松田純子（実践女子大学）

キーワード：保育者の専門性、保育者養成、現場研修、保育の質の向上

【講演 2015. 11. 14】

瑞々しくやわらかくつながるための言葉 福岡教育大学附属幼稚園公開保育研究会

【ポスター発表 2015. 2. 27（予定）】

外で遊んで大きくなるということ-福島市 M 学童クラブに通う子どもたちの 5 年間 菊地知子 Playing outside and children' s growth Five years' changes of the life of an after-school-daycare for schoolchildren in Fukushima city Tomoko KIKUCHI こども環境研究会関東 第 1 回研究セミナー 活動報告

②瀧田修一（共同研究者：浜野隆）

[研究活動]

○科研基盤研究 (C)「メコン地域社会主義国における越境不就学児童の教育格差と域内教育協力に関する研究」（研究代表 瀧田修一）における調査研究。本年度調査研究内容は、①社会主義国の越境ニューカマー不就学要因を諸要因間の関係から総合的に理論化

する、②社会主義国国境のニューカマー不就学に関わる家族要因の面接データを詳細に分析し、流動型家族と不就学の関係、流動型家族の教育戦略、流動型家族と教育格差の関係を解明する、③経済体制（社会主義国：ラオス・ベトナム・中国、自由主義国：タイ）と越境不就学児童の関係性について体系化する、以上3点である。

○中国東北財経大学シンポジウム「学生の就業機会におけるジェンダー格差の問題：選択の過程と構造を学際横断的に分析する」（2015年12月5日～6日：東北財経大学）における招待発表。中国（特に大連）女子大学生の卒業後の進路を調査研究するプロジェクト。政治学、経済学、歴史学、法学、社会学の研究者による学際横断的な研究。労働経済学的観点から女性の労働問題について報告する。（アジア市場経済学会からの派遣）

③中西啓喜（共同研究者：耳塚寛明）

平成27年度は、今年度より採択された日本学術振興会科学研究費助成金基盤研究(B)「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study：JELS）」（研究代表：耳塚寛明）における第5次調査を実施した。当該調査は、青少年の就学前環境と養育行動を把握し、その後の学力・進路形成のメカニズムを明らかにすることを目的とするものである。

また、これまでのJELS調査から構築されたパネルデータを分析し、下記の3点の論文を執筆している。いずれもパネルデータの長所を活かした分析手法を用いており、オリジナリティの高い知見が得られている。

〈平成27年度執筆論文〉

中西啓喜、2015、「パネルデータを用いた学力格差の変化についての研究」『教育学研究』第82巻第4号、pp.65-75。（査読あり）

中西啓喜、2016、「理数系教科選好度の推移のジェンダー差に関する研究—学齢児童生徒を対象としたパネルデータを用いた分析—」『ジェンダー研究』第19号、近刊。（査読あり）

中西啓喜、2016、「パネルデータを用いたアスピレーション変化のメカニズムの検討—成長曲線モデルによる分析試案—」『立教大学社会学研究科年報』24号、近刊。（査読なし）

④長谷川武弘（共同研究者：榊原洋一）

[研究活動]

・乳幼児の睡眠状況調査

乳幼児の睡眠とその子の発達および保育園での行動との関連を知るため、睡眠状況（2週間の入眠・起床時間調査および医師による判定）と園での行動の様子（特に保育士が感じる気になる行動）を調査した。調査は2012年度～2014年度の3年間、アートチャイルドケア株式会社が運営する全園に在園する乳幼児のべ約7000名を対象に任意で行った。本年度は特に、2014年度調査分の解析を進めた。2014年度調査では、上記に加えて帰宅から就寝までの時間の使い方を別にアンケートで調査した。結果は、医師による判定が悪い（要治療）ほど気になる行動のうち『落ち着きがない』『集中力がない』の2項目を挙げる比率が高くなることが分かった。また就寝までの時間の使い方では、判定が悪いほど『遊んでいる時間』『TVをみる時間』『スマートフォンをいじる時間』が長くなる傾向がみられた。一方で『本を読む時間』は判定で違いがなかった。

これらの結果は、2015年6月に香川において開催された日本赤ちゃん学会と同年11月に新潟において開催された日本子ども虐待防止学会にて報告した。

[教育活動]

・現職保育士に対する研修の実施

アートチャイルドケア株式会社に在籍する保育士を対象に、全国6か所（札幌2回、仙台2回、東京4回、大阪3回、三重1回、滋賀1回）にて13回、計約340名に研修を実施した。研修は「気になる子の保育」という題名とし、気になる子に出会ったら『その子を知る』『係わりの計画を立てる』『係わる』『振り返って計画・係わりを見直す』というサイクルを意識して係わることの大切さを伝えた。また、実際に個別の指導計画のフォーマットを用いて『その子を知る』と『係わりの計画を立てる』のプロセスを、実習を通して理解してもらえる時間も設けた。

⑤原 葉子（共同研究者：平岡公一）

高齢期の問題について、質的調査と歴史研究の二つの領域で研究を進めた。質的調査に関しては、本年度のGCOE後継部門のテーマの一つである「ライフコースと住宅」と接続するかたちで、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）での調査・分析を行っている。平均寿命の延び、家族規範の変容にともなう高齢者と既婚者との同居率の低下、高齢者自身

の自立志向の高まり等の需要側の要因と、高齢者住宅の整備を促進する政策に後押しされたサ高住の急増をうけて、サ高住への入居という決定に直面する人は増加している。人々がどのようなプロセスを経てサ高住への入居を決定するのか、またこうした人生後半の大きな「転機」をどのように経験していくのか、という問題関心に沿ってインタビューと分析を行い、学会、研究会での報告を行った。また、「ライフコースと住宅」のテーマと関連して企画された研究所主催のシンポジウム「高齢期における住まいと住まい方」の企画運営に携わった。歴史研究に関しては、高齢期における格差という観点から、ドイツ 20 世紀前半における高齢女性の問題について研究を行った。1920 年代の中間層高齢女性の貧困問題についての論考が、『歴史のなかの社会国家』（山川出版社）に所収され刊行予定である。

⑥宝月理恵（共同研究者：坂本佳鶴恵）

2015 年度は、戦前・戦時期日本の学校および家庭における子どもの身体をテーマとした研究を進め、子ども期の教育、養育環境と、教育・社会的格差の形成を歴史的視点から解明することを課題とした。具体的な研究実績は以下の通りである。2015 年 6 月、立教大学文学部史学科主催公開講演会「近代の編成原理—イギリス、アメリカ、日本における組織、倫理、専門知」にパネリストとして登壇し、「規律と実践のあいまい—戦時期日本における子どもの食べることをめぐって」と題した研究発表を行った。本報告を基にした論文「規律、実践、習慣化—戦前・戦時期日本における《咀嚼する主体の主観性》をめぐる試論—」は、『史苑』76 巻 2 号に掲載予定である。2015 年 9 月には “An Ideal Washstand Brings ‘Happiness’: School Training Manuals for Tooth Brushing from the Taishō to the Early Showa Era” を脱稿した。本稿は、ドイツ・テュービンゲン大学日本学研究所東アジア研究叢書発行の論集の一部として LIT 出版社から 2016 年に刊行予定となっている。さらに 2016 年 2 月には、日本科学史学会主催 2015 年度（第 28 期）「科学史学校」（科学や技術の歴史についての一般向け講演会）において、「栄養学と台所革命—昭和初期の食卓の口述史」と題した講演を行った。

⑦松本聡子（共同研究者：菅原ますみ）

【生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康に関する長期縦断研究】

本年度は、「生涯発達におけるクオリティ・オブ・ライフと精神的健康（日本学術振興会

科学研究費助成金基盤(A)、研究代表 菅原ますみ)」で実施している長期縦断サンプルを対象とした縦断調査の第二波調査(2014年度)で得られたデータのクリーニング作業と、第三波調査を実施した。これらの調査のデータを用いて、子どもの発達と家庭環境の関連性について、家族メンバーの精神的健康やクオリティ・オブ・ライフの視点から分析を行ない、その一部について、ヨーロッパ心理学会において発表した。また、夫婦データを用いて、WHOQOL-BREFの妥当性に関するを行い、論文として発表した。

【乳児期からのテレビ視聴に関する長期縦断研究】

テレビの接触時間に関する縦断研究のデータを用いて、乳児期から幼児期の視聴のパターンと5歳時点での外在化型の問題行動傾向について分析を行い、その結果を論文としてまとめ、発表した。

【ポスター発表】

- ① Matsumoto, S. and Sugawara, M. Parental condition and household chaos among Japanese families with young children. Poster session presented at the 14th European Congress of Psychology, Milan, Italy, 2015.7.
- ② Kawashima, A., Matsumoto, S., & Sugawara, M. Maintaining quality of life and mental health through life span development: the effect of childcare quality in Japan. Poster session presented at the 14th European Congress of Psychology, Milan, Italy, 2015.7.

【論文】

- ① Yoshitake, N., Sun, Y., Sugawara, M., Matsumoto, S., Sakai, A., Takaoka, J., & Goto, N. (2015). The psychometric properties of the WHOQOL-BREF in Japanese couples. *Health Psychology Open*, 2(2), 2055102915598089.
- ② Sugawara, M., Matsumoto, S., Murohashi, H., Sakai, A., & Isshiki, N. (2015). Trajectories of Early Television Contact in Japan: Relationship with Preschoolers' Externalizing Problems. *Journal of Children and Media*, 9(4), 453-471.

⑧室橋弘人(共同研究者:菅原ますみ)

本年度は人間発達科学研究所の協力研究員として、児童・青年の発達に伴う様々な成長や変化の特徴を明らかにすると共に、その発達の様相に類型が存在するかどうか。もし存在するならば、その類型がどのような特徴を持っているのか、ということ明らかにすることに主眼を置いた研究を行った。0歳から5歳までの子供のTV接触時間の変化を扱

った研究では、子供が全部で三つのグループ（①全体の半数が所属する、最も安定して TV 接触時間の低いグループ、②TV 接触時間がやや高いグループ、③全体の 10%弱が所属する、TV 接触時間が極端に高いグループ）に分かれていることが明らかになった。しかし TV 接触時間の初期値の高さや、その後の変化量の大きさは 5 歳時点での問題行動に対する予測力を持っておらず、5 歳までの TV 視聴時間の変化は、問題行動に対して影響を与えているわけではないということが分かった。また 10 歳から 18 歳までの青少年の問題行動の変化を扱った研究では、男女それぞれが三つのグループ（①問題行動が安定して少ないグループ、②中程度の問題行動を起こすグループ、③比較的問題行動の多いグループ）に分かれることが明らかとなった。また、生まれ持った性格である気質や両親の養育態度が問題行動の変化傾向に与える影響を調べたところ、男子は損害回避傾向や新奇性追求傾向が強いほど中程度の問題行動を起こすグループに分類される傾向が高いことや、女子は 10 歳時点での母親の養育態度の暖かさが低いほど中程度の問題行動を起こすグループに分類される傾向が高いことなどが分かった。

【査読付き論文】

Masumi S., Satoko M., Murohashi, H., Sakai, A., Isshiki, N. (2015). Trajectories of Early Television Contact in Japan: Relationship with Preschoolers' Externalizing Problems. *Journal of Children and Media*, **9**(4), 453 -471.

【報告書】

東京大学高齢社会総合研究機構 (2015). 平成 26 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）生涯現役社会の実現に向けた環境整備／具体方策に関する調査研究事業報告書 厚生労働省.

認定こども園に関する研究及び
乳幼児教育環境に関する研究部門

認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門

内容目次：

第1章 「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」プロジェクトの概要

第2章 本事業（ECCELL）2015年度の活動実績

1. 授業改革1・学部授業を中心に

1) 生活科学部 発達臨床心理学講座を中心とした授業改革

2. 授業改革2・社会人プログラム

1) 開講科目・受講状況

2) 学習ニーズの掘り起しと学習機会の拡大

3) カリキュラム改定—既設科目の発展と新規開設科目の導入

4) 受講機会の拡大

5) 受講生の学びの質と授業評価

3. 学内連携

1) 附属園との共同研究

2) COSMOS・いずみナーサリー共催イベント

3) お茶大アート教育実践グループとの共催イベント

4) 文京博覧会2015「産学連携パネル展」への出展

5) 雑誌『幼児の教育』の企画・論稿掲載

4. 学外コミュニティへの発信等による社会貢献

1) お茶の水女子大学 ECCELL 主催 子ども学シンポジウム・保育フォーラム

2) 発行物

3) 「幼児の教育」WEB公開（お茶の水女子大学教育研究成果コレクションTEA POT）

5. 企画・運営・検討に要した会議

6. 認定こども園に関する研究および活動

第3章 まとめと課題

第1章 「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」プロジェクトの概要

本事業は、特別経費により平成22年度から27年度までの6年間の予定で、「乳幼児教育を基軸とした生涯学習モデルの構築」プロジェクトを遂行するものである。事業の英語名 Early Childhood Care/Education and Lifelong Learning の頭文字をとって、略称をECCELL（エクセル）としている。本年度はその最終年度の6年目にあたる。

学部・大学院、社会人プログラムにおける乳幼児教育関連の教育、および附属幼稚園・附属ナーサリー等の保育・教育現場などの学内リソースが相互に有機的連携を図りながら、より探究的な保育者養成カリキュラムを学外へも発信できるよう研究・教育プログラムを企画実施し、多様な戦略的保育人材像の探求・育成を複合的に実現する循環的な生涯学習モデルを構築する。

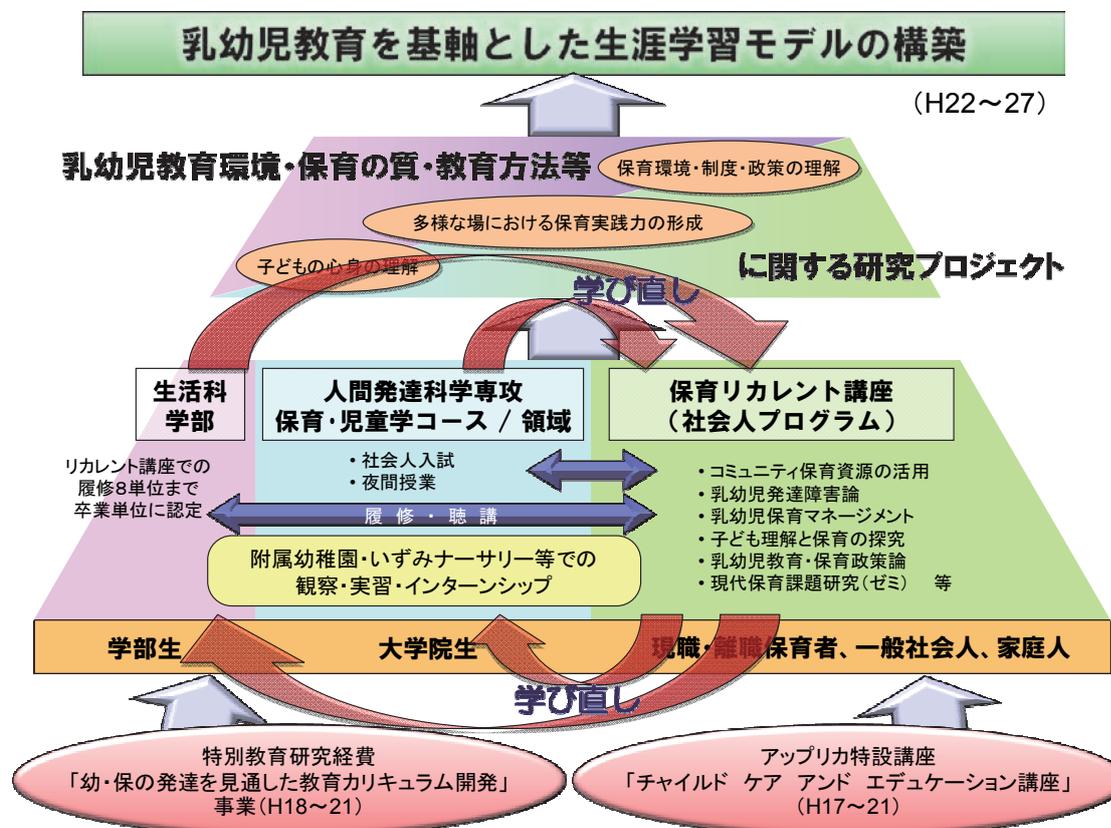
【概要】平成22年度に現職保育者および乳幼児教育に関心を持つ社会人等の学び直しの場として社会人プログラム（生活科学部特別設置科目）を開設し、学部・大学院における乳幼児教育リソースと附属幼稚園・附属ナーサリーとの連携した教育研究をすすめ、多様な戦略的保育人材像の探求・育成を複合的に実現する循環的な生涯学習モデルを構築する。

【事業実施主体】生活科学部、大学院人間文化創成科学研究科、附属幼稚園、附属いずみナーサリー

【学内の位置づけ】特別経費（プロジェクト分【新規事業】）〈幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実〉分野

学部・大学院、社会人プログラムにおける乳幼児教育関連の教育、および附属幼稚園・附属ナーサリー等の保育・教育現場などの学内リソースが相互に有機的連携を図りながら、日本の新しい子育て支援ニーズに応え、最先端の知見を創造しながら、より探究的な保育者養成カリキュラムを学外へも発信できるよう研究・教育プログラムを企画実施する。まず、現職保育者をはじめ、乳幼児教育に関心を持つ社会人・保育現場で働く現職者の学び直しの場として「保育リカレント講座」を、2010年度から生活科学部特設講座としてスタートした。多様で戦略的な保育実践・子育て支援策を構想し実現できる人材の育成＝社会還元をめざしている。同時に、現職者の職業観を、学部・大学院学生と共同で学ぶ場において再覚醒させ、より有効な子育て支援および乳幼児教育の成果につながる実践力の養成をめざす。それによ

って、学内循環型の学び合いシステムを確立し、大学－社会間のリカレント教育システムとも複合した複合的循環的な生涯学習モデルを構築し探求する。



第2章 本事業 (ECCELL) 2015 年度の活動実績

1. 授業改革 1・学部授業を中心に

1) 生活科学部 発達臨床心理学講座を中心とした授業改革

(1) 発達臨床心理学講座専門授業における試み

発達臨床心理学講座の保育系実習・演習科目 (2015年) ●は必修科目、▲は準必修科目

1年次	2年次	3年次
●発達臨床基礎論Ⅱ (前期) ⇒①	●発達臨床観察法 (前期) ⇒③	●発達臨床学特別実習Ⅱ (インターンシップ・通年) ⇒⑤
●発達臨床基礎演習Ⅱ (後期) ⇒②	▲保育臨床実習 (後期) ⇒④	

各授業の主題と目的

①発達臨床基礎論Ⅱ 浜口順子

子ども学、保育学への入門的授業。子どものいるフィールドに出向いて実際に関わったり、協働する活動に取り組んだりすることによって、体験的対話的に、大人と子どもの関係について考える。

②発達臨床基礎演習Ⅱ 柴坂寿子

現場で生活する子どもを、実感を持って多角的に理解するための基礎を養う。現場での子どもに触れる体験を元にしなが、現場での記録・理解・その共有のあり方、日常生活の諸側面や生活の意味を捉える多様な視点を具体的に検討する。前期「発達臨床基礎論Ⅱ」に引き続き、発達臨床心理学の基礎として、子どもを多角的に理解することを目指す。

③発達臨床観察法 柴坂寿子

生活の場での行動観察に慣れると共に、経験に基づいて、行動観察という方法の利点と限界、実行上の留意点について考える。

④保育臨床実習 浜口順子・刑部育子・安治陽子

附属幼稚園、いずみナーサリーにおいて観察実習をおこない、保育の現場の雰囲気を知り、子どもの行動や遊び、保育者の保育行為、保育環境について、観察をとおして実感的に学ぶ。また、観察後はディスカッションや記録の記述による省察作業にすすむ。

⑤発達臨床学特別実習Ⅱ（インターンシップ） 刑部育子・浜口順子・安治陽子

文京区公立幼稚園、私立養護学校、附属幼稚園、いずみナーサリーなどをフィールドにして、1年間定期的に参加実習を行い、子ども理解、保育理解、教育方法などについて実践的に学ぶ。

（2）教職関連科目との共同

- ① 保育内容研究Ⅰ（言葉） 内藤知美
- ② 保育内容研究Ⅱ（人間関係） 向山陽子
- ③ 保育内容研究Ⅲ（環境） 岸井慶子
- ④ 保育表現Ⅰ（指導法） 辰巳豊
- ⑤ 保育表現Ⅱ（指導法） 伊吹山真帆子
- ⑥ 幼児理解と教育相談 新開よしみ・柳瀬洋美
- ⑦ 保育指導法Ⅱ 高橋陽子

(3) 授業におけるゲスト講師との協働（講演・ワークショップ・ディスカッション・実演）

- ① 佐藤キミ男氏（東京保育専門学校教員）による身体表現ワークショップおよび講義（「発達臨床基礎論Ⅱ」）
- ② 玉木喜美子氏（愛育養護学校教頭）による特別講義（「発達臨床基礎論Ⅱ」）
- ③ 附属幼稚園およびいずみナーサリー保育者とのディスカッション（「保育臨床実習」）

2. 授業改革2・社会人プログラム

ECCELL 社会人プログラムでは、幼稚園教諭、保育士などの現職者をはじめ、子どもに関わるすべての社会人を対象として、生活科学部に特別設置科目を開設し、豊かな保育や子育てを実現できるよう、学びなおしの機会を提供している。社会人受講生は、本学の科目等履修生として登録され、一定の条件を満たせば生活科学部で単位が認定される。学部生も通常の科目と同様の手続きで履修でき、大学院生や研究生の聴講も認めているため、社会人と学生がともに学ぶ、貴重な授業となっている。開講時間は、社会人に合わせて夜間（18:20-19:50）とし、科目によっては集中講義で週末などに開講するものもある。カリキュラムは、2年間で1サイクルとして構成されており、27年度はその6年目に当たる。

1) 開講科目・受講状況

27年度の開講科目および受講生数は【表1】のとおりである。前学期の社会人受講生は49名（うち新規11名）、後学期の受講生も49名（うち新規6名）であった。

新規科目として「生活リズムと保育Ⅰ」を設置し、妊産婦・乳幼児の食生活と栄養、食育をテーマとして開講した。これまでの受講生アンケート等においても、栄養・食育については開講してほしいとの要望が多く寄せられており、本プログラムとしても念願の科目の開講であった。講師は、厚生労働省「保育所における食事の提供ガイドライン」作成検討会の座長なども務められた堤ちはる先生（相模女子大学栄養科学研究科・健康栄養学科 教授）にお願いした。食と栄養に関する科学的知見をふまえた実践的な授業は、受講生からも大変好評であった。

本プログラムは2年サイクルで開講しているが、2年前に比べて受講生数が特に増えたのは「乳幼児教育・保育政策論Ⅲ・Ⅳ」であった（前学期：25年度8名→14名、後学期：25年度8名→10名）。平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が始まり、保育現場においても政策・制度変革の動きが実感されるようになってきているが、具体的な制度の内容やその背景

は複雑で、それらを理解するのは大変難しいといわれている。国レベルの政策・制度変革について理解し、自らの現場で今後どのように保育実践を展開するのかを考えたいという真摯な学習ニーズが、受講生数の増加に反映されたものと考えられる。

表 1 27 年度 ECCELL 社会人プログラム開講科目別 受講生数

科目名	学期	曜日	単位	担当教員	社会人履修生数
乳幼児教育・保育政策論Ⅲ	前	水	2	逆井 直紀	14
乳幼児教育・保育政策論Ⅳ	後	水	2	逆井 直紀	10
現代保育課題研究Ⅸ	前	木	1	浜口 順子他	14
現代保育課題研究Ⅹ	後	木	1	浜口 順子他	19
子どもと家族Ⅱ	後	月	2	加藤 邦子	6
実践音楽療法Ⅱ	前期集中	5/23,5/30,6/27,7/25	2	下川 英子	6
生活リズムと保育Ⅰ	前期集中	6/6,6/13	1	堤 ちはる	17
保育メディア論Ⅱ	前期集中	8/7,8/8,8/9	2	坂上 浩子 坂井 磁和	10
子ども家庭支援相談Ⅲ	前期集中	7/11,7/12	1	安治 陽子	25
子ども家庭支援相談Ⅳ	後期集中	1/30,1/31	1	安治 陽子	25
比較保育実践研究Ⅴ	後期集中	11/15,12/23	1	金澤 妙子	13
のべ受講生数	前				86
	後				73
受講生実数	前				49
	後				49
一人あたり受講科目数平均	前				1.76
	後				1.49

社会人受講生の職業について、学期ごとに【図 1】【図 2】に示した。幼稚園、保育所、認定こども園といった施設型の保育・乳幼児教育現場に所属する人は、前学期が 44.8%、後学期が 48.0%を占めるが、その他、臨床心理士や病院のチャイルドライフ・スペシャリスト、民生児童委員など、さまざまな子育て支援の現場、療育、教育、子ども家庭福祉の領域にかかわる多彩な人材が集まっている。また、現職保育者でない場合も、地域や家庭において、なんらかのかたちで日々子どもとかかわっている人がほとんどであり、受講生の背景をみると、子どもに関わる職種の多様化と社会的ニーズの変化がうかがえる。

このように多彩な受講生が集い、学びを共有する場として授業が展開されているのであるが、多様なリソースをもつ受講生であるからこそ、受講生同士の情報交換やネットワーク作りの場を提供していくことによって、授業外でも自発的な学び合いや学習の深まりが生まれていくことが期待できる。27 年度は、特に、ディスカッションや発表、施設見学等を取り入れるなど、互いの専門知識や独自の経験を活かした授業の工夫や自らの問題意識や課題をクラスに投げかけ、相互に学び合う取り組みが積極的に行われた。

社会人受講生の最終学歴は【表2】に示した。例年と同様、多様な教育歴、学習歴を有した方が集まっているが、専門・専修学校および短期大学卒者は幼児教育・保育を専門的に学んだ人が多いのに比べ、四年制大学および大学院卒者は、教育・保育以外の学問領域を修め、「子ども」には直接関係しない職業等を経験した後、乳幼児や保育、子育て支援に関心を持ったり活動を開始したりした人が比較的多いのが特徴である。

表2 27年度 社会人受講生の最終学歴

		前学期	後学期
最終学歴	専門・専修学校	9(18.4%)	10(20.4%)
	短期大学	9(18.4%)	11(22.4%)
	四年制大学	22(44.9%)	19(38.8%)
	大学院	9(18.4%)	9(18.4%)
合計(人)		49(100.0%)	49(100.0%)

2) 学習ニーズの掘り起しと学習機会の拡大

22年度に ECCELL 社会人プログラムとして開講してから6年間の受講生数の推移を【図3】に示した。受講生総数は毎学期順調に伸びてきていたが、26年度前学期に急伸したのを除いて、25年度後学期以降ほぼ変わらず推移し、頭打ちとなっている。新規受講生数は、例年、前学期に一定の伸びが見られるが、27年度前学期の新規受講生数は例年と比べても少ない方であり、継続受講する人は安定的に推移しているものの、新規受講生の獲得、つまり新しいニーズの掘り起こしが今後の大きな課題といえよう。

26年度前学期は、既設科目の見直しや担当講師の変更などを行った結果、新規受講生の増加が認められたのであるが、今後も乳幼児教育や保育の現場で今何が求められているのかを検討し、さらに魅力あるカリキュラムづくりをめざしていきたい。その際、受講生の学びに寄り添い彼らの声に耳を傾けることが大切になってくる。また、広報活動の不足や学内サポート体制の強化も引き続き課題である。

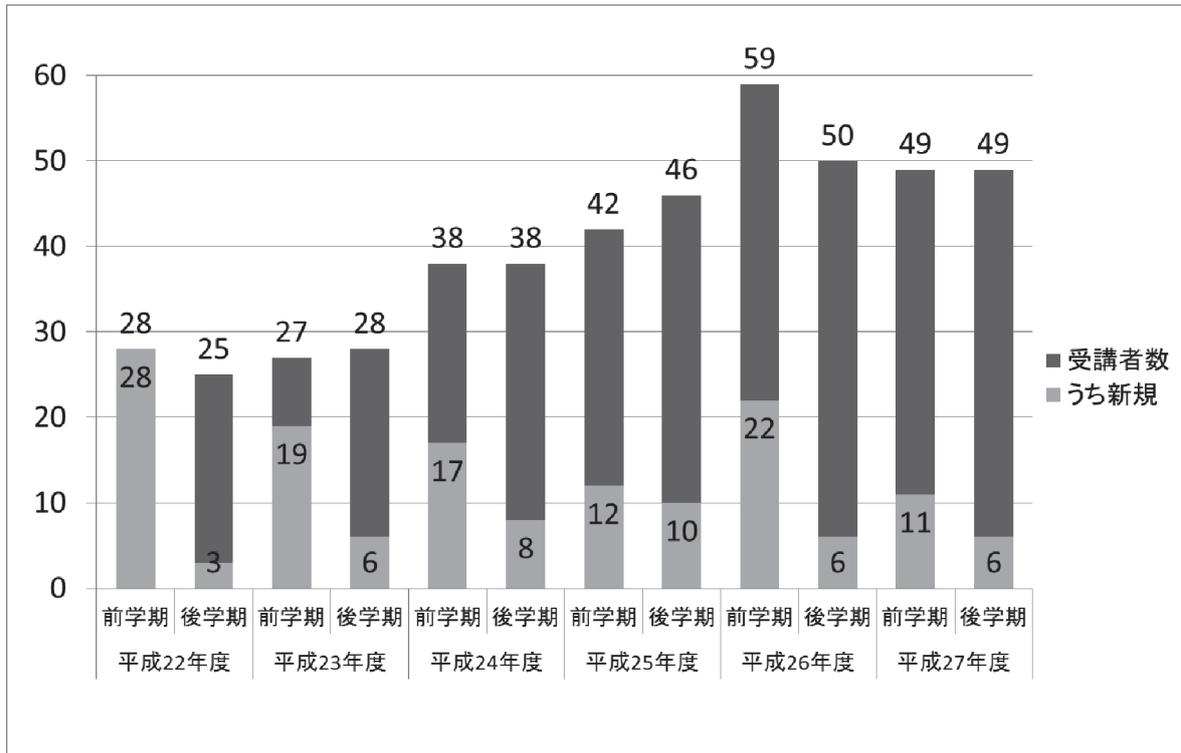


図3 社会人受講生数の推移（学期別出願総数および新規入学者数）

3) カリキュラム改定—既設科目の発展と新規開設科目の導入

本プログラムでは、もともと2年1サイクルのカリキュラムで、一度履修した科目は原則的には出願できない、というシステムをとっていたが、再度受講を希望するケースが相次いだため、昨年度から、科目番号を連番とし（ⅠⅡとして開講してきた科目→ⅢⅣとして開講）、継続受講している人を含めたすべての受講生が履修可能となるようカリキュラム改定を行った。27年度開講科目はそのほとんどが25年度に開講済み、また、同一名称の科目であっても、担当講師の交代や新しい内容での開講とし、カリキュラムの深化や充実を図った。また、27年度は、現場のニーズに基づき、「生活リズムと保育Ⅰ（前学期集中講義：1単位）」を新設科目として設置した。科目の内容や担当講師の変更は、継続受講者の学習継続や学習機会の拡大だけでなく、新規受講者の学習動機づけ、学習ニーズの掘り起しにとっても重要な役割を果たしていると考えられる。さらに、最終年度の今年度の特徴としては、主体的な学習姿勢が強く求められる「現代保育課題研究Ⅸ（前学期）、同Ⅹ（後学期）」の受講が多かったことである。この授業は、受講生自身の関心をもとに、乳幼児の保育や教育に関する問題や保育現場などで直面するさまざまな課題について、各自研究テーマを設定し、ゼミ形式で話し合いながら研究を進めていくもので、授業時間外での積極的な学習や情報収集、研究計画・方法の検討、研究

成果のとりまとめ、プレゼンテーション・スキル等、受講生にはかなり負担の大きい授業である。それにもかかわらず、前後学期通じて多くの受講生を得たことは、受講生の学びの質が進化（深化）しつつある証だと思われる。受講生同士が各々の実践をふり返り相互に学び合えるこの授業は、社会人受講生の学習意欲と士気向上につながる学習モデルとして確実に成果をあげつつある。

4) 受講機会の拡大

23年度後学期から男性にも出願資格を拡大し、24年度（前学期のみ）は3名、25年度から今年度まで各年2名（通年）ずつの男性受講生を迎えているが、今後も性別にかかわらず学習機会が提供できる体制を維持し、さらに周知を図っていきたい。なお、社会人プログラムでは聴講制度の利用も認めているが、聴講生については大学全体として女性に限定しているため、男性の聴講は実現していない。

また、学部生の履修や大学院生の聴講についても、「受講可能であることを知らなかった」という学部生の声も届いており、効果的な情報提供の方法について検討してきた。そこで、今年度は、年度初めの新生オリエンテーションでチラシを配布する等、昨年度以上に広報活動に力を入れた。その結果、前学期は学部生の履修・聴講が多かったものの、後学期までその成果は続かず、情報発信の内容や手法、時期等、ひき続き今後の課題としてさらなる検討を続けていきたい。

5) 受講生の学びの質と授業評価

ECCELLでは、社会人プログラムについて、毎学期、プログラムや授業、運営方法等に対するECCELL独自のアンケート調査を実施しているが、昨年度から、大学学務が実施する授業アンケートを併せて実施している。大学生と社会人の学びの質はどう違うのか、社会人の学びに必要な支援は何か等、プログラムの評価と改善に向け、これらのデータをもとに最終年度である今年度に総括的な分析・調査を行っている。

また、社会人の学びの拡大と深化を評価するため、図書・情報チームと連携して、社会人受講生の図書館利用状況の現状と課題についても適宜情報交換を行うよう努めている。なお、27年度後学期出願より、正規外学生（ECCELL受講生）用の身分証明書が顔写真付きのICカードになり、図書館利用カードの発行を行わなくても、身分証明書で図書館を利用することができるようになった。さらに、認証機能付きのPCも気軽に利用できるようになり、受講生

の主体的な学びを後押しする大きな力となっている。

3. 学内連携

1) 附属園との共同研究

附属幼稚園とは、園内保育研究会への参加や公開保育研究会における連携協力を行っている。附属いずみナーサリーとは、定期的に研究会を行い、カリキュラム研究、表現遊び、遊具開発、室内遊具の開発等において共同して研究を行った。

2) COSMOS・いずみナーサリー共催イベント

一昨年度、昨年度に引き続き、3機関共同で11月19日(木)9:30~12:00に「子どもの世界をのぞいてみよう PART4~手が動く・心も動く 小麦粉粘土 第2弾」を開催した。今回の参加者は、本学学生や教職員など13名。男女共同参画関連事業を推進している「リーダーシップ養成教育研究センターCOSMOS」、学内保育所「いずみナーサリー」と連携し、本学に所属する学生や教職員を対象(職員研修)に、子どもと接することの楽しさを実感し、子どもという存在について考えるというイベントで、ECCELLは事前レクチャーや引率、プレイルームでの遊びを担当した。

3) お茶大アート教育実践グループとの共催イベント

「ライフ×アート展」は、アート・美術を担当するお茶の水女子大学附属学校教員有志が運営していたグループ展「ハーフミラー」を前身とするもので、今年度は2回めの開催となる。より発展的な連携を深めるために、昨年度から大学関係者や附属幼稚園、いずみナーサリーもメンバーに加わり、アートプロジェクトとして新たに始動した。これは、ひとのライフ(生・生活・人生)にうまれるアートをさまざまな角度から捉え、展示・表現する展覧会で、ECCELLも、一昨年度、昨年度に続き、事務局として運営補助に協力した。

第2回 ライフ×アート展(お茶の水女子大学関係者によるアート教育実践展覧会)

日時: 8月21日(金)~24日(月) 12:00~18:00

※8月21日(金) 17:30~19:00はトークイベント、24日のみ15:00まで

場所: Ocha House

共催: 科学研究費助成事業「学びの過程の可視化を支援する記録の外化に関する方法論の構築(研究代表者: 刑部育子)」

4) 文京博覧会 2015「産学連携パネル展示」への出展

11月27日(金)～28日(土)に開催された文京博覧会2015「産学連携パネル展示(於:文京シビックホール地下2階、大学ポスター掲示会場)」に、お茶の水女子大学140周年記念事業のポスターとともに、「大学における重層的生涯学習型保育者養成と保育実践研究(A0版)」を出展した。ECCELL社会人プログラムの実績や活動成果の社会への発信状況について報告すると同時に、平成28年4月に開設される「文京区立お茶の水女子大学こども園(文京区より運営委託)」の保育目標や使命等、その概要についても紹介した。

5) 雑誌『幼児の教育』の企画・論稿掲載

『幼児の教育』誌は、本学がその前身東京女子高等師範学校であった時代の1901年(明治34年)以来、幼児教育・保育研究者と附属幼稚園が共同して発行し続けてきた月刊誌(当初は『婦人と子ども』)であったが、110年目にあたる2011(平成23)年に4月から季刊化した。そのリニューアル企画、編集方針、内容の検討をフレーベル館と協力して進めた。

同誌へのECCELLメンバーからの論稿投稿も行った(表3参照)。

表3 『幼児の教育』執筆一覧 第114巻(2015)春号～第115巻(2016)冬号

巻・号	タイトル	執筆者
第114巻第2号 (春号) p.52-55	子ども学探訪 幼児の教育アーカイブズとの対話① 画像にみる「幼児の生活」(1) ～子どもの遊び場を戸外に(昭和5年)～	浜口 順子
第114巻第2号 (春号) p.52-55	論考 幼児の人間関係と保育者のかかわり ～いざこざで起こった泣きの事例から～	柴坂 寿子
第114巻第4号 (秋号) p.54-55	子ども学探訪 幼児の教育アーカイブズとの対話② 画像にみる「幼児の生活」(2) ～園庭で育まれる物語へのまなざし(昭和7年)～	浜口 順子
第114巻第4号 (秋号) p.56-62	講演 高橋清賀子・大戸美也子氏 「幼稚園草創期の保育者に学ぶ ～初代保姆 豊田英雄の挑戦」(1)	安治 陽子
第115巻第1号 (冬号) p.52-55	子ども学探訪 幼児の教育アーカイブズとの対話③ 画像にみる「幼児の生活」(3) ～40年前の子どもたち(昭和52年)～	浜口 順子
第115巻第1号 (冬号) p.56-61	講演 高橋清賀子・大戸美也子氏 「幼稚園草創期の保育者に学ぶ ～初代保姆 豊田英雄の挑戦」(2)	安治 陽子

4. 学外コミュニティへの発信等による社会貢献

1) お茶の水女子大学 ECCELL 主催 子ども学シンポジウム・保育フォーラム

① ECCELL 第7回保育フォーラム「地域で創る多様な保育のかたち」【図4】

日時: 8月2日(日) 14:00～17:30

場所：本館 306 室

登壇者：幾島博子氏（NPO 法人ふれあいの家—おばちゃんち代表理事）

松崎恭子氏（子育てステーション世田谷おでかけひろば SHIP 施設長）

長南康子氏（田園調布学園大学みらいこども園園長）

神長美津子氏（国学院大学人間開発学部教授）

参加者：64 名

② ECCELL 第 8 回保育フォーラム「保育者の学びを支援する～お茶大 ECCELL の取り組みと今後の展望～」 **【図 5】**

日時：12 月 26 日（土）13:30～17:00

場所：共通講義棟 2 号館 102 室

登壇者：加藤邦子氏（川口短期大学こども学科教授）

安治陽子氏（お茶の水女子大学特任講師）

浜口順子氏（お茶の水女子大学教授：プロジェクト代表）

榊原洋一氏（お茶の水女子大学理事・副学長）

参加者：47 名



図 4 第 7 回保育フォーラムポスター



図 5 第 8 回保育フォーラムポスター

2) 発行物

① ブックレットの発行

企画・開催した子ども学シンポジウム、保育フォーラム、特別講義等の記録を少しでも多くの方々と共有し、学びの輪を広げるため、ブックレットの形で発行している。

27 年度は、ベネッセコーポレーション寄付金で Vol.6 を、人間発達科学研究所予算で Vol.7

を発行した。

- ・ブックレット Vol.6 発行（2015.12.20 発行）

内容：第8回子ども学シンポジウム（H26.11.21 開催）

鼎談「子ども・戦争・歴史」（本田和子、宮澤康人、山本秀行）

- ・ブックレット Vol.7（2015.8.1 発行）

内容：第6回お茶大保育フォーラム（H27.3.15 開催）

「認定こども園の今とこれから」（渡辺英則、無藤隆）



図6 ブックレット Vol. 6



図7 ブックレット Vol. 7

② 「現代保育課題研究（ゼミ）」研究発表集の発行

社会人プログラム受講生の学習成果報告として、昨年度に続き、「現代保育課題研究」研究発表集を発行した。第二号は、「現代保育課題研究」を履修した受講生のうち、26年度後学期から7名、27年度前学期から2名、27年度後学期（前学期受講生含む）から10名が論文を投稿した。A4版全122頁にわたるその成果は、執筆者はもとより現受講生全員にも配布され、社会人受講生の今後の学習の動機づけや目標にもつながった。また、社会人受講生の学びの実態やプログラムの教育的効果を分析・評価するための有効な資料としても役立っている。

③ その他発行物

これまで実施した質問紙調査や面接調査等をもとに、授業の内容、プログラム構成、運営管理、成果・課題等について検討、自己評価をするとともに、ECCELL講座の外部講師やECCELLの子ども学シンポジウムや保育フォーラムの登壇者等による外部評価を盛り込んだ最終報告書『ECCELL最終成果報告書』を発行する。

3) 「幼児の教育」WEB公開（お茶の水女子大学教育研究成果コレクションTEA POT）

2008年度から「幼児の教育」誌のバックナンバーが、附属図書館による本学の研究発掘と公

開を目的としたリポジトリに収蔵され、インターネット公開されている。1901年『婦人と子ども』という誌名で、幼児教育研究組織フレーベル会（後に日本幼稚園協会と改称）の機関誌として発刊された第一号以来のものが、3年前のもの（第112巻）まで全ページ公開され、貴重な研究史料として評価されている。

5. 企画・運営・検討に要した会議

年々事業活動が多岐にわたるようになってきたため、事業内の会議の趣旨を再確認し、25年度より、意思決定機関としての「企画運営会議」、および業務遂行のための検討や確認を行う「実務者（コア）会議」に再編した。今年度は、年度初めに企画運営会議を開催し、H26年度の活動報告・決算報告を行うとともに、今年度の活動計画と予算について検討した。コア会議は、実務の進捗状況にあわせ年間13回開催した。

6. 認定こども園に関する研究および活動

お茶の水女子大学と文京区は、子育て支援の推進と幼児教育の質の向上をめざし、認可保育所に幼稚園機能をそなえた、区立初の保育所型認定こども園を大学内に開設することとなった。こども園の運営は、文京区から委託を受け、大学が行うことになっている。本事業では、平成28年4月の開園に向け、「認定こども園開設準備ワーキング」に参加し、関連会議や関連イベント、その他さまざまな準備事業に積極的に協力している。平成27年4月から平成28年3月まで開催された準備ワーキングは全32回にわたり、その議事録作成や写真撮影もECCELL事務局が担当した。その他、こども園開設準備に関連するイベント（以下参照）にも、運営スタッフとして参加した。

2015/10/1（木）	説明会リハーサル
2015/10/11（日）	説明会
2015/10/27（火）	1号抽選リハーサル
2015/11/13（金）	1号認定抽選
2015/11/18（水）	1号認定抽選
2015/11/24（火）	1号認定面接
2015/11/27（金）	1号認定健康診断
2016/1/10（日）	職員打ち合わせ会準備、打ち合わせ会
2016/2/8（月）	1号認定新入園児保護者会
2016/2/21（日）	職員打ち合わせ会
2016/3/4（金）	1号認定親子施設見学、面接、健康診断
2016/3/5（土）	2号3号認定保護者会
2016/3/6（日）	木工ワークショップ
2016/3/11（金）	2号3号認定施設見学、面接、健康診断
2016/3/13（日）	職員打ち合わせ会
2016/3/17（木）	内覧会記者会見

第3章 まとめと課題

6か年のプロジェクトの最終年度、社会人プログラムや学部授業、附属園との協働、公開シンポジウム等を基軸とした研究活動が続けられ、外部に向けての動きとしては、COSMOSやライフ×アート展などの大学関連の外部組織との連携事業や文京区立お茶の水女子大学こども園の開設準備や文京博覧会2015におけるパネル展示等、地域とのつながりをより深める活動も積極的に行った。「幼稚園の日」記念フォーラムや、倉橋惣三の本の朗読会、『幼児の教育』発行など、日本の保育・幼児教育の歴史をふまえた研究・発信活動をしていくことがお茶大ECCELLの使命の一つであることをより自覚した年度であった。また、COSMOS/ナーサリーと共同の「子どもとふれあう」活動では、大学事務が「研修」として人員を派遣するという動きを作ってください、ECCELLのめざす広義の保育者養成が画期的な前進を遂げたということができらるだろう。今後も、この方向性をより発展させていきたい。

ひきこもり支援に関する研究部門

ひきこもり支援に関する研究部門の概要

平成 21 年度から厚生労働省による「ひきこもり対策推進事業」の一環として、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口としての機能の充実を図ってきている。平成 24 年 4 月より東京都の委託事業として、ひきこもり本人やその家族、関係者等に対する支援を行うため、「東京都ひきこもりサポートネット」（以下、ひきこもりサポートネットとする）の運営を開始した。この 4 年間、相談機関を訪れることが難しい、ひきこもり本人やその家族に対して、電話やメールを活用した心理的サポートや情報提供を行ってきた。平成 26 年 6 月から、ひきこもり本人や家族からの多様な相談に対応するため、「訪問支援（アウトリーチ）」を加え、ひきこもり支援を拡充してきた。訪問支援では、都内の市区町村と協働して、訪問支援を行い、本人や家族のニーズをもとに、状況を見立てて、適切な支援へつなぐことを目指してきた。

本論では、主として本事業の『相談事業』と『研究事業』を遂行する上で、委託元である東京都との関係会議を行い、個人情報や社会資源の共有について話し合われたことを報告する。なお、今年の相談実績については、平成 28 年 3 月に発行される東京都ひきこもりサポートネット事業・研究報告書を参考にしていきたい。

1. 相談事業

(1) ホームページの運営

インターネット上に、ホームページ(<http://www.hikikomori-tokyo.jp/>) を開設し、メール相談の窓口とするとともに、事業内容や各相談機関の連絡先、ひきこもり本人やその家族に有益な情報等を掲載している。

インターネット上でのセキュリティー対策および危機管理体制について、関係部局と打ち合わせを行い、当ホームページを構築した。具体的には、相談方法、相談事例、利用規約、個人情報の取り扱い、責任の範囲、スタッフの紹介などをウェブサイトに掲載し、それらについて相談員（以下、コーラーとする）が理解した上で、相談の契約を結ぶシステムとした。

(2) ひきこもりに関する相談業務

1) 相談の流れ

ひきこもりサポートネットでは、相談開始から脱ひきこもりに向けたステップを想定した段階的な支援を行っている(図1)。とりわけ、本部門は、ひきこもりの第1次相談窓口として、ひきこもり本人と家族からの相談に対応している。メール相談・電話相談は、直接顔を合わせることはないが、本人と出会う前の段階である。また、訪問支援は、市区町村の窓口を通じて家族から相談を受け、ひきこもり本人と直接対面し支援を行う。そして、ひきこもり本人のニーズや状況をアセスメントし、適切な地域資源につなげていく。

なお、平成28年1月現在の相談員の構成は、監修者(ひきこもり支援部門長)1名、正副主任相談員4名、リーダー相談員5名、一般相談員56名、合計66名である。その内、看護師1名、社会福祉士2名、臨床心理士19名が含まれる。

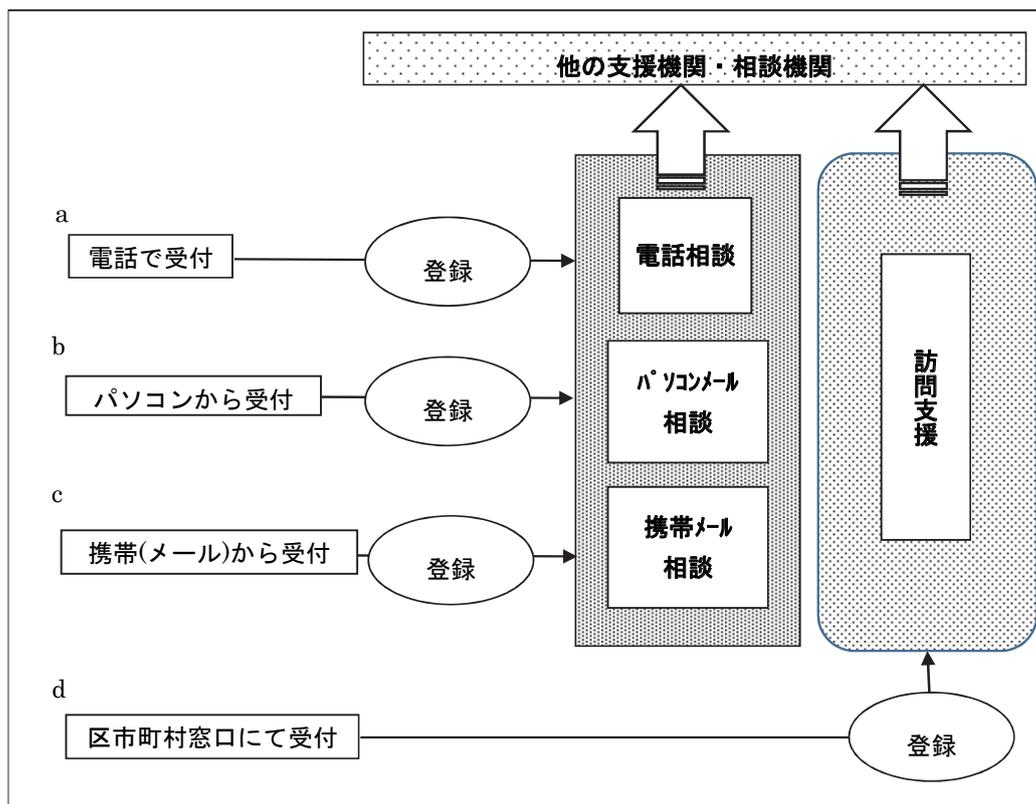


図1 ひきこもりサポートネットにおける相談の流れ

2) 電話相談

ウェブサイト上に公開されている電話番号にて、平日午前 10 時から午後 5 時まで、相談を受けている。初回時に、コーラーの了承のもと、年代・ひきこもり期間・ひきこもったきっかけ等の基本的な情報をうかがっている。また、ニックネームをうかがい継続相談につなげている。

電話相談の利点として、即時的に情報を提供することが可能であることがあげられる。すなわち、相談員が話を聴きつつ、状況を考慮しどのような機関を紹介するべきなのかが求められているといえる。一方、ひきこもっている本人にとって、会話の練習をしたり、自分の状況を相談員に話すことで自己理解を深めることができると考えられる。

3) メール相談（パソコンメール相談、携帯メール相談）

パソコンと携帯電話それぞれのウェブサイトから相談を受け付け、返信している。コーラーは初回にニックネームやメールアドレスをはじめとした基本的情報を登録し、相談文を送信する。相談員は相談文に対し、10 日以内に返信文を書いている。

相談員は、コーラーからの相談文に対し下記の要領で返信文を作成し、継続的に相談を行っている（図 2）。コーラーの状態や時機を判断して、電話相談を勧める場合もある。また、状況に応じて専門的な対応がとれる他機関の情報提供を行っている。

メール相談の利点として、外に出ることが難しい、ひきこもり本人が、メールのやりとりを通じて他者とのかかわることを体験することがあげられる。また、メール相談は、電話相談よりも、相談することへの敷居が低く、24 時間都合がよいときにコーラーがメールを送信することができる。

相談員の相談文への返信方法において、相談員同士が返信文を読み合い、よりよい返信ができるように意見交換するシェアリングを行っている（図 2）。シェアリングで受けた意見を踏まえながら返信文を修正し、送信している。

長い間状態が変化しない、または状態が悪化していると思われるコーラーについては、月 1 回のケース・カンファレンスにおいて検討している。また、スーパーバイザーによるスーパービジョン（SV）を受け、相談員のスキルの維持・向上をはかっている。

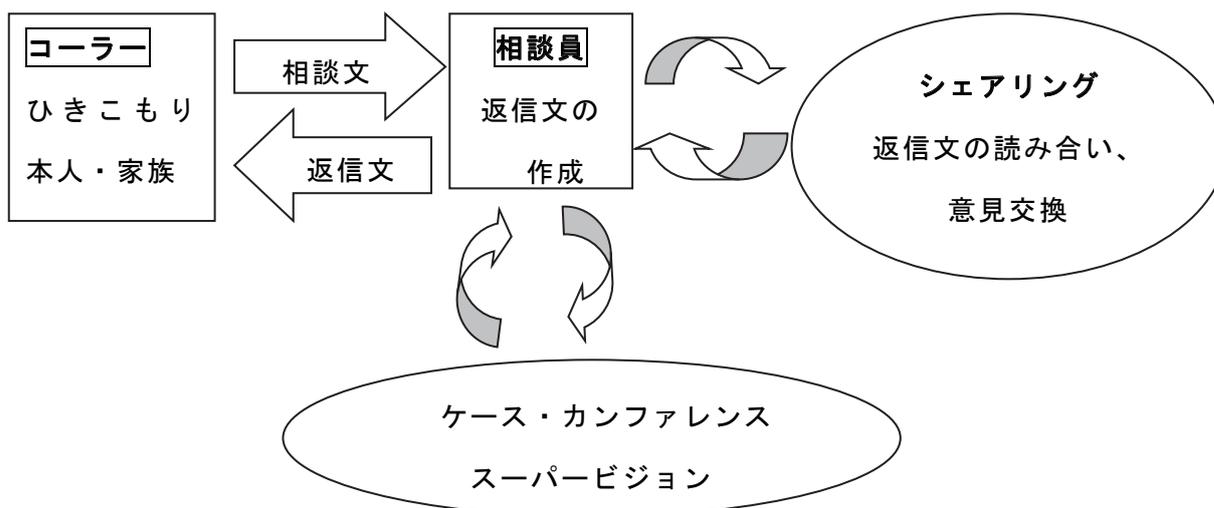


図2 メール相談の返信文作成までの流れ

4) 訪問支援

訪問支援はひきこもり本人が義務教育終了後の15歳以上から概ね34歳未満で、かつ6か月以上ひきこもりの状態が続いている東京都在住の方を対象に実施している。相談の流れとしては、区市町村の窓口にて相談を受付けた後、ひきこもりサポートネットの相談員から相談申込者である家族へ電話連絡をする。その後、公的機関にて家族との事前打ち合わせを行い、本人の状況等について詳細な情報を聴取する。本人の了解を得ることが出来た場合に限り家庭への訪問を実施している。家庭訪問は基本的には1ケース5回までの実施となっており、その中で本人との面談を行って状況やニーズをアセスメントし、適切な支援へと繋げている。

2年目を迎え、本年度はシステムとしての定着を図ってきた。また本年度は、訪問相談へと繋げる目的で3ヶ所の自治体において巡回相談を行った。さらに区市町村における支援技能の向上を目的として、訪問支援に区市町村とのケース会議を実施して行くこととなり、その実施に向けて東京都との関係会議を行った。区市町村窓口からひきこもりサポートネットへの個人情報の受け渡し、個人情報の学術的利用、ひきこもりサポートネットから他機関へ紹介する際の個人情報の受け渡しの3点について、それぞれ利用者の同意が求められることを確認し、情報管理や同意を得るプロセスや倫理的側面についての十分な協議を重ねた上で、本人と家族への同意書の作成を行なった。

(3) ひきこもり相談に係る専門相談の研修プログラム

本プログラムは、基礎コースと、アドバンスコースの2つに分けて実施された(表1)。今年の研修生は26名であった。研修生は、臨床心理士の指定大学院の院生や電話相談の経験者、行政のひきこもり支援の担当者であった。なお、25名の研修生は、8月後半から相談活動に加わった。

表1 平成27年度の専門研修の概要

内容	日時	
第1回 ひきこもりの理解	5月7日	17:15~19:15
第2回 現代の家族と若者のこころ	5月20日	17:15~19:15
第3回 メール相談とシェアリング	6月3日	17:15~19:15
第4回 電話相談の基本	6月17日	17:15~19:15
第5回 アウトリーチによる支援	7月8日	17:15~19:15
第6回 メール及び電話相談の実践:OJT	7月13日~7月31日	左記の内、1日 10:00~15:00

1) 研修の概要

本研修では、講義とグループワークを組み合わせることによって、知識を実践に活かし、ひきこもり支援の実際を体験的に学ぶことと、一連の相談活動の流れを体験することをねらいとした。全体のコーディネートを青木紀久代(監修者、臨床心理士)が行った。第1~5回はオムニバスで行い、田村毅氏(田村毅研究室所長、精神科医)と、谷田征子及び岩藤裕美(主任相談員、臨床心理士)が、講義とグループワーク(第1回を除く)を担当した。なお、グループワークでは、提示された相談文に返信を書いて、小グループで話し合う形式をとった。毎回、受講者からの講義に対する感想や意見を書いてもらい、次の回にて、講師が全体にフィードバックを行った。また、第6回をOJT形式で行い、一連の相談活動の流れを体験することをねらいとした。

第1回 ひきこもりの理解

講義 ひきこもりをどう捉えるかというについて説明がなされた。その中で、子どもから大人の心に移行していく上での課題や、ひきこもり本人の心性について解説された。さら

に、個人だけでなく学校や社会の問題についても言及し、さまざまな視点からひきこもりという現象を捉え支援を考えていくことの重要性が示された（担当：田村毅氏）。

第2回 現代の家族と若者のこころ

講義 ひきこもり支援について、国や東京都が行っている施策について触れ、ひきこもりが社会的問題として取り組む課題であることが説明された。また、ひきこもり相談から見える現代の若者の心のあり方や、ひきこもりが長期化・高齢化していることが述べられた。さらに、ひきこもりの子どもをもつ家族の架空事例を提示し、家族の悩みへの対応について説明された（担当：谷田征子）。

グループワーク 相談者（コーラー）となって相談文を書いてきた体験について振り返った。

第3回 メール相談とシェアリング

講義 メール相談の特徴について、話し言葉と書き言葉やその長所と短所について説明されたメール相談によるひきこもり支援では、コーラーと直接会えない中でも、相談員がコーラーの文脈を理解しようとすることの重要性が述べられた。また、返信前のシェアリングのシステムやその意義について解説された（担当：谷田征子）。

グループワーク 1つの相談事例に対して、各々が書いてきた返信文についてリーダー相談員がファシリテーターに入り、返信文作成で難しかった点等を振り返った。

第4回 電話相談の基本

講義 音声に特化したコミュニケーションである電話相談の特徴について説明された。また、相談者の精神病理と電話相談の適応、相談への依存、電話相談でよく見られる困難事例について示された。特に、困難事例については、相談員が枠を付けることや共感には限界があることを自覚し、相談員どうしで相互にケアし合うことの必要性が述べられた（担当：田村毅氏）。

グループワーク 2つの困難相談事例（例えば、自殺を示唆するもの）に対して、各々が書いてきた返信文についてシェアリングを行った。

第5回 訪問支援（アウトリーチ）について

講義 東京都のひきこもりの現状と訪問支援開始の背景について説明された。また、ひきこもりサポートネットで行っている訪問支援の概要、特に本人だけでなく家族も孤立する傾向が高いことが指摘された。訪問支援の架空事例をもとに、ひきこもり本人と家族の現状についても報告された（担当：岩藤裕美）。

グループワーク 訪問支援の事例についてアセスメントを行い、援助の方針について話し合われた。



(講義)



(グループワーク)



(講義)



(グループワーク)

第6回 メール及び電話相談の実践：OJT

相談室にて、架空の相談をもとに、内容分析や返信文を作成してもらった。また、シェアリングについては、実際の場面をモニターしてもらった。なお、情報の管理についても細心の注意を払うことが伝えられた。以下に、OJTに参加した研修生の感想を示す(表2)。

表2 OJTを受けた研修生のコメント（一部抜粋）

<p>返信文作成</p>	<p>専門研修の時は相談文と簡単な情報から返信文を作成しましたが、今回はカルテがありサマリーがあり前回までの相談履歴がありと、思いのほかたくさんの情報が返信の際に使用して返信をしたらコーラーさんの気持ちにより共感できるかという部分が難しく感じました。対面のカウンセリング場面では言葉だけのやり取りのため、メールでコーラーさんの気持ちを想像しながらそれに対するレスポンスを考え、それを頭の中でまとめて文章に起こすという作業に早く慣れたいと思いました。</p>
<p>シェアリング</p>	<p>シェアリングに参加させていただき、実際のメールを読むことはとてもいい経験になりました。講義で学んだように、本当に相談者の方によって、それぞれメールに書かれる内容や語り方などが異なっていて、様々なコーラーさんがいらっしゃることを実感しました。シェアリングでは、違った視点を聞くことでより伝わりやすいメールになっていく過程を見ることができました。コーラーさんの人物像など、とても深い所まで意見をもらって考えていくのだなと思いました。また返信文を書いた本人の思いを必ず確認していらっしゃる事が印象的で、添削ではないシェアリングのあり方が実践でも行われているのだなと思いました。どのような思いでというところを大切にすることで、コーラーさんにも思いが伝わっていくのだと思います。</p>
<p>今後学びたいこと</p>	<p>どのようなことを想定しながらメールを作成していくのがいいのかということです。様々なことを考えながらメールの作成をしていく必要があると思うので、そのようなポイントを勉強していきたいです。</p>

2. 研究事業

(1) 研究発表

【報告書】

青木紀久代(編) 2015 ひきこもりサポートネット事業報告書 2014.

【論文】

谷田征子・青木紀久代・岩藤裕美・古志めぐみ 2015 ひきこもりはどのように捉えられているのか:海外で発表された文献レビュー. お茶の水女子大学心理臨床相談センター 紀要, 17, (1-11)

ひきこもりは 1990 年代より本邦の若者の問題として取り上げられてきたが、近年では他国でもひきこもりに類似した現象が見られる。本論では、ひきこもりがどのように捉えられているのかを、ひきこもりに関する文献レビューを通じて明らかにすることを目的とした。EBSCO 等を用いて、40 本の文献を取り上げた結果、以下の 2 点が示された。第一に、ひきこもりを理解するためには精神障害という医療モデルだけでなく、ひきこもりの背景となる文脈の理解が重要であること、第二に実証的研究は少なく、ひきこもりに至る過程を個々の事例から示した研究が多いことである。また、ひきこもりは日本文化そのものといった静的な文脈でなく、日本のグローバル化や価値観の変化といった動的な流れの中で起きてきたメンタルヘルスの問題であることが示唆された。

【学会発表】

Aoki,K. (2015, August). Telepsychology services for individuals with hikikomori in Japan. Symposium presented at the 123rd of Annual Convention of the American Psychological Association, Toronto.

本シンポジウムは臨床実践や政策において考慮が必要な社会文化的側面を検討しながら、日本における遠隔カウンセリングの課題と展望を討議することがねらいであった。その中で、発表者はひきこもりを抱える個人や家族への電話やメールを用いた支援の実際について発表し、そうした支援がひきこもりの人々の独特のライフスタイルや特徴、ニーズに即していることを提示した。

Iwafuji,H.,Aoki,K.,& Yatsuda,M. (2015, August). Hikikomori and family in Japan: Using parents' e-mail messages to investigate parental perceptions. Poster session presented at the 123rd of Annual Convention of the American Psychological Association, Toronto.

ひきこもりからの回復において、ひきこもり本人を親がどのように捉えるかということが重要な意味を持つことが考えられる。ここでは、ひきこもり本人の性別及び年齢による親の認識の差異について検討し発表した。親からの初回の相談メール 660 通を基にテキストマイニングを行なった結果、ひきこもり本人が 10 代である場合には男女の差は顕著ではないものの、20 代以上になると差異が顕著になり、女性である場合には健康についての記述が多いのに対し、男性である場合には就労についての記述が多かった。

谷田征子・青木紀久代・岩藤裕美 2015 メール相談からみたひきこもり本人の悩み一年代と性別に着目して一. 日本心理臨床学会第34回秋季大会発表論文集, 179.

平成16年から蓄積されている約10年分の初回相談のデータから、本人の属性の内、年代と性別に着目し、テキストマイニングによる分析を行い、ひきこもり相談の内容の違いを検討した。その結果、ひきこもり本人の相談では、20代において性別の違いが顕著であり、特に男性では学校や職場での不適應が背景にあることが示された。また、年代を重ねることで状況が厳しくなり、心理的負担がより深刻になっていることがうかがわれた。

岩藤裕美・青木紀久代・谷田征子 2015 「ひきこもり」を抱える家族一親からのメール相談から一. 日本心理臨床学会第34回秋季大会発表論文集, 180.

過去10年間に蓄積された親からの初回のメール相談660通を基に、ひきこもり本人の性別と親の性別による、親の認識の差異について検討し、発表した。テキストマイニングの結果から父母間の認識の差が明らかとなり、生活に根ざして具体的に把握しようとする母親に対して、父親の認識はやや表面的であることが示唆された。この点はひきこもりをめぐる家族関係的視点からも重要な点であり、今後さらに詳細な検討が求められる。

3. その他の活動

(1) 外部機関との交流

1) 文京区ひきこもり等支援者情報交換会

文京区内でひきこもり支援に携わっている機関（文京区、跡見学園女子大学、茗荷谷クラブ、東京都、お茶の水女子大学 東京都ひきこもりサポートネット）の関係者が文京区役所に集まり、それぞれで行っている活動について理解を深めた。これまでに、4月16日、8月20日、11月26日の計3回行われた。昨年度提案された、ひきこもり本人が行きやすい地域マップの作成について試案が示され、協議が行われた。また、平成28年3月26日には、「“ひきこもりを考える”～その人らしい生き方とは～」というテーマでのパネルディスカッションにて、監修者の青木が話題提供を行った。

2) The Chicago School of Professional Psychology

【日時】12月18日 15時～17時

【参加者】26名

お茶の水女子大学図書館キャリアカフェにて、ひきこもりサポートネットから、ひきこもりの現状について伝えられた。また、メール相談におけるポイントについて説明がなされた。架空事例の相談文（英語）を事前に渡し、作成してきた返信文について、相談員がファシリテーターに入りシェアリングをグループごとを実施した。その後、ひきこもりサポートネット相談室の見学を行い、質疑応答を兼ねた交流を行った。



(講義)



(シェアリング)

3) ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会 平成27年度臨時総会および第2回研究協議会

【日時】12月11日 15時～17時

【参加者】1名（主任相談員）

ひきこもり支援における発達障害者への対応や機関連携などについて3カ所のひきこもり地域支援センターからの報告をもとに全体で討議が行われた。

(2) 相談員の研修

1) リーダー会

監修者、主任相談員、リーダー相談員、東京都の担当者が、相談室の管理運営について話し合った。以下の通り、年8回実施した。

【実施日】4月21日、5月19日、6月16日、7月14日、10月13日、11月17日、12月15日、平成28年1月12日

また、訪問支援のケースのアセスメントや方針について、監修者、主任相談員、リーダー相談員が火曜日の12時半～13時15分にミーティングを計16回行った。

2) 継続研修：事例検討会

各回の概要については、以下の通りである。

第1回（4月21日）全体会

【発表者】谷田征子・岩藤裕美

【参加者】18名

【概要】今年1年の相談活動について、主任相談員から相談員に報告された。また、監修者より総括が伝えられた。

第2回（5月19日）電話相談の困難事例

【スーパーバイザー】青木紀久代

【発表者】谷田征子

【参加者】17名

【概要】電話相談の内、頻回コーラー1事例を取り上げ検討し、見立てと今後の対応について協議した。

第3回（6月16日）電話相談の頻回コーラー事例

【スーパーバイザー】青木紀久代

【発表者】窪島麻里江氏（相談員）

【参加者】19名

【概要】メール相談の内、頻回コーラー1事例を取り上げ検討し、見立てと今後の対応について協議した。

第4回（7月14日）訪問相談の事例：最終回を迎えるにあたって

【スーパーバイザー】青木紀久代

【発表者】太田祐貴子氏（リーダー相談員）

【参加者】17名

【概要】訪問支援の内、1事例を取り上げ検討した。その中で、訪問支援で確認する項目について見直した。

第5回（10月13日）主訴が分かりにくい事例への対応

【スーパーバイザー】 青木紀久代

【発表者】 古志めぐみ（リーダー相談員）

【参加者】 16名

【概要】 電話とメールの両方から相談のあるケースについて、主訴を確認し今後の対応について話し合った。

第6回（11月17日）訪問支援とメール相談における家族支援

【スーパーバイザー】 田村毅（精神科医）・青木紀久代

【発表者】 岩藤裕美・麻生奈央子（リーダー相談員）

【参加者】 15名

【概要】 メール相談と訪問支援の両方から相談を寄せているケースについて発表し、見立てと今後の援助方針について話し合った。

第7回（12月15日）電話相談における連続性を意識した対応

【スーパーバイザー】 青木紀久代

【発表者】 大塚己恭（リーダー相談員）

【参加者】 14名

【概要】 親からの継続相談について、電話相談での対応を見直し討議した。

第8回（平成28年1月12日）自殺年慮のあるコーラーの対応

【スーパーバイザー】 青木紀久代

【発表者】 中村友一（相談員）

【参加者】 14名

【概要】 メール相談の困難事例を検討し、今後の援助方針を討議した。

3) 関係機関の連絡会議

① ひきこもりに係る連絡調整会議

第1回：6月1日 14時～16時 東京都庁

ひきこもり支援に携わっている東京都の関係機関に、ひきこもりサポートネットの事業について報告した。また、各機関と意見交換を行った。

第2回：11月18日 10時～12時 東京都庁

各支援機関によるひきこもりに関する事例について、対応を協議した。

第3回：平成28年2月16日 9時半～11時半 東京都庁

不登校を経て、適応指導教室に通所した事例について、各関係機関で討議された。

② 若者の自立等支援連絡会議

第1回：7月29日 10時～12時 東京都庁

第2回：平成28年3月1日 10時～11時30分 東京都庁

4) 平成27年度の活動報告会の実施

平成27年度のひきこもりサポートネットの活動の成果を報告し、今後の活動の示唆を得るため、活動報告会を開いた(表3)。『ひきこもりとバーチャルコミュニティ』をテーマにパネルディスカッションを行い、「自己実現」というキーワードからひきこもり支援について討議を行った。

【概要】

日時：平成28年2月16日(火) 15時～17時

場所：お茶の水女子大学 共通講義棟 1号館 102

【参加者】 95名：都内市・区役所／都内保健所／都内精神保健福祉センター／都内教育相談室／大学学生相談室／NPO 団体／都内関係機関／お茶の水女子大学関係者／東京都：青少年・治安対策本部職員、ひきこもりサポートネット相談員

表3 活動報告会次第

時間	次第	実施内容
15:00	開会	挨拶(お茶の水女子大学人間発達科学研究所長 大森美香氏)
	活動報告	平成27年度の活動、ひきこもり相談の傾向、来年度の課題 青木紀久代・岩藤裕美
	パネルディスカッション	テーマ 『ひきこもりとバーチャルコミュニティ』 話題提供者： 野村嘉之氏(青少年健康センター 茗荷谷クラブ 臨床心理士) 園田明日香氏(NPO 法人 コス援護会理事長)

		谷田 征子 指定討論者:齋藤 憲司氏(東京工業大学保健管理センター教授 専任カウンセラー) 久住 智治氏(文京区教育委員会 教育推進部長) 司会:青木紀久代
	質疑応答	質疑応答
17:00	閉会	

4. まとめと今後の課題

相談事業 メールや電話を用いた従来からの相談事業に加えて、平成26年度より訪問相談支援を開始し、ひきこもり本人への直接的な働きかけを行い、本人および家族のニーズを把握して適切な関係機関へと繋ぎ、地域資源の活性化を図るという目的が本事業に付与された。さらに今年度からは新たな試みとして区市町村における巡回相談も開始され、支援を必要としながらもそれを求められない人々に直接的に働きかけるアウトリーチ型支援の比重が徐々に多くなってきている。本訪問支援では、地域資源のマップを作成し、各市区町村のひきこもり支援を可視化することを目指しているが、今後、区市町村とのより綿密な連携を実施していくことで、地域資源のさらなる活性化や、充実した支援の提供につながることを期待される。

そうした中で、今年度の専門研修では訪問支援に関する回を加え、例年より多くの方に研修に参加してもらった。メールや電話だけでなく、訪問支援への関心を引いたのではと思われる。今後さらに、アウトリーチ型支援に関する研修システムを整えていきたいと考えている。また、継続研修では、事例検討会を定期的に行い、電話、メール、訪問支援において、対応に苦慮するケースを取り上げることで、アセスメントを修正し、今後の支援の方向性を確認することができた。各回について記録をファイリングし、相談活動の中で共有し、次の実践へと活かすことができたものと思われる。

研究事業 今年も昨年度に続き、アメリカ心理学会に参加してきた。臨床心理学の新しい分野にて、“Telepsychology”というインターネットを用いた支援方法について話題提供を行った。ひきこもりを抱える個人や家族への電話やメールを用いた支援の実際について

発表し、そうした支援がひきこもりの人々の独特のライフスタイルや特徴、ニーズに即していることを提示した。その中では、メール相談にて行っている「シェアリング」について高い評価を受け、また相談者に対してニックネームを用いる匿名性についても参加者の関心呼んだ。“Telepsychology” の一つの形として、日頃の実践から示唆される工夫について示す事ができたと思われる。今後、メールや電話相談、訪問支援から有効な支援方法について得られたデータをもとに検討していきたい。

【資料編】

【資料 1】 平成 27 年度 開催イベント一覧（部門別）

人間発達科学研究部門（GCOE 後継）

イベント名	開催日
“Violence against women: the effects of sexism, stereotypes, and gender disparity”	10 月 27 日
GCOE 後継部門主催シンポジウム 「高齢者の住まいと住まい方」	平成 28 年 3 月 10 日

認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究部門

イベント名	開催日
ECCELL 第 7 回保育フォーラム 「地域で創る多様な保育のかたち」	8 月 2 日
ライフ×アート展	8 月 21-24 日
COSMOS・ナーサリー共催イベント「子どもの世界をのぞいてみよう Part4 ～手が動く・心も動く 小麦粉粘土 第 2 弾」	11 月 19 日
文京博覧会 2015「産学連携パネル展示」（出展） 「大学における重層的生涯学習型保育者養成と保育実践研究」	11 月 27-28 日
ECCELL 第 8 回保育フォーラム 「保育者の学びを支援する～お茶大 ECCELL の取組みと今後の展望」	12 月 26 日

ひきこもり支援に関する研究部門

イベント名	開催日
専門研修 第 1 回 ひきこもりの理解	5 月 7 日
専門研修 第 2 回 現代の家族と若者のこころ	5 月 20 日
専門研修 第 3 回 メール相談とシェアリング	6 月 3 日
専門研修 第 4 回 電話相談の基本	6 月 17 日
専門研修 第 5 回 アウトリーチによる支援	7 月 8 日

継続研修 第1回 全体会	4月21日
継続研修 第2回 事例検討会（電話相談）	5月19日
継続研修 第3回 事例検討会（電話相談）	6月16日
継続研修 第4回 事例検討会（訪問支援）	7月14日
継続研修 第5回 事例検討会（電話相談）	10月13日
継続研修 第6回 事例検討会（メール相談・訪問支援）	11月17日
継続研修 第7回 事例検討会（電話相談）	12月15日
継続研修 第8回 事例検討会（メール支援）	平成28年 1月12日
訪問支援 巡回相談会 第1回 西東京市	7月6日、 7月10日
訪問支援 巡回相談会 第2回 東村山市	平成28年1月 15日、1月18日
訪問支援 巡回相談会 第3回 東久留米市	平成28年2月 26日、2月29日
文京区ひきこもり等支援者情報交換会 第1回	4月16日
文京区ひきこもり等支援者情報交換会 第2回	8月20日
文京区ひきこもり等支援者情報交換会 第3回	11月26日
文京区ひきこもり等支援者情報交換会 パネルディスカッション 話題提供	平成28年 3月26日
外部機関との交流 ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会（神戸市）	12月11日
外部機関との交流 The Chicago School of Professional Psychology	12月18日
平成27年度 東京都ひきこもりサポートネット活動報告会 パネルディスカッション『ひきこもりとバーチャルコミュニティ』	平成28年 2月16日

【資料2】 国立大学法人お茶の水女子大学人間発達科学研究所規則

(平成27年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学組織運営規則第6条の6第3項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学人間発達科学研究所（以下「研究所」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究所は、人間の発達と教育に関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、教育を通じて人間の発達に関する研究者の育成に資し、国際研究拠点を構築することを目的とする。

(業務)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 格差センシティブな人間発達科学の創成に関する研究
- (2) 認定こども園に関する研究及び乳幼児教育環境に関する研究
- (3) ひきこもり支援に関する研究
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な業務

(組織)

第4条 研究所に、次に掲げる職員を置く。

- (1) 研究所長
- (2) 研究員
- (3) その他学長が必要と認めた職員

2 研究所に、次に掲げる職員を置くことができる。

- (1) 教員
- (2) 特任教員
- (3) 客員研究員
- (4) 研究協力員

(研究所長)

第5条 研究所長は、基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員である教授のうちから学長が任命する。

2 研究所長は、研究所の業務を掌理する。

(研究員)

第6条 研究員は、第3条に掲げる業務に従事する。

2 研究員は、基幹研究院に所属する教員のうちから、学長が任命する。

3 研究員の任期は2年とし、その終期が研究所員となる日の属する年度の翌年度の末日を超えることとなる場合は、翌年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(客員研究員)

第7条 客員研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に参画する。

2 客員研究員は、本学専任の教員以外の者を、学長が委嘱する。

3 客員研究員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(研究協力員)

第8条 研究協力員は、第3条に掲げる研究及び業務に協力する。

2 研究協力員は、本学専任の教員以外の者を、研究所長が委嘱する。

3 研究協力員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(運営会議)

第9条 研究所に、研究所の運営及び業務に関する事項を審議するため、人間発達科学研究所運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。

2 運営会議は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 研究所長

(2) 第4条第1項第2号に掲げる研究員

(3) 第4条第2項第1号に掲げる教員

3 運営会議の議長は研究所長をもって充て、議長は運営会議を主宰する。

4 運営会議の構成員は、第2条の目的を達成する上で必要な事項について、運営会議での審議を求めることができる。

5 研究所長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

6 本条に定めるもののほか、運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第10条 研究所の事務は、研究協力課が行う。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、研究所に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

2 国立大学法人お茶の水女子大学人間発達教育研究センター規則は、廃止する。

【資料3】平成27年度お茶の水女子大学人間発達科学研究所関係者一覧 H28.1 現在

氏名	部門名	所属名
大森美香	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授／研究所長／運営委員
上原 泉	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 准教授（人間科学系）／運営委員
清水徹郎		基幹研究院 人文科学系 教授（人文科学系）／運営委員
藤原葉子		基幹研究院 自然科学系 教授（自然科学系）／運営委員
耳塚寛明	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
平岡公一	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
篁 倫子	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
菅原ますみ	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授／運営委員
坂本佳鶴恵	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
坂元 章	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
米田俊彦	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
大森正博	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 准教授
浜野 隆	人間発達科学研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授／運営委員
浜口順子	乳幼児教育環境に関する研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授／部門長／運営委員
高濱裕子	乳幼児教育環境に関する研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
小玉亮子	乳幼児教育環境に関する研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授／運営委員
柴坂寿子	乳幼児教育環境に関する研究部門	基幹研究院 人間科学系 教授
刑部育子	乳幼児教育環境に関する研究部門	基幹研究院 人間科学系 准教授
安治陽子	乳幼児教育環境に関する研究部門	人間発達科学研究所 特任講師／運営委員
青木紀久代	ひきこもり支援部門	基幹研究院 人間科学系 准教授／部門長／運営委員
伊藤亜矢子	ひきこもり支援部門	基幹研究院 人間科学系 准教授／運営委員
浅本紀子	ひきこもり支援部門	基幹研究院 自然科学系 教授
谷田征子	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 特任講師／運営委員
岩藤裕美	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 特任講師
麻生奈央子	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
太田祐貴子	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
大塚己恭	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
古志めぐみ	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
斉藤あゆみ	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
宮部 緑	ひきこもり支援部門	人間発達科学研究所 リサーチ・アシスタント
菊地知子	乳幼児教育環境に関する研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
猪股富美子	乳幼児教育環境に関する研究部門	人間発達科学研究所 アカデミック・アシスタント
瀧田修一	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
中西啓喜	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
長谷川武弘	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
原 葉子	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員／運営委員
宝月理恵	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
松本聡子	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員
室橋弘人	人間発達科学研究部門	人間発達科学研究所 研究協力員

人間発達科学研究所年報 第8号

2016年3月28日発行

編集・発行 お茶の水女子大学人間発達科学研究所
所長 大森 美香

■連絡先■

お茶の水女子大学 人間発達科学研究所

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

E-mail ORC-HDE@cc.ocha.ac.jp

URL <http://www.cf.ocha.ac.jp/rchde>

印刷・製本 株式会社 光写真印刷



Ochanomizu University

Annual Report

No.8 March 2016